

平成23年度決算財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成は今年で4年目となりました。今年の財務諸表は、公園の遊具（構築物）と全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等を評価しています。その結果を財務諸表に反映しました。

1 資産評価について

■ 新公会計制度における資産評価

- 平成20年度決算から資産評価を強化した、「総務省方式改定モデル」によって作成
- 建設事業費の積み上げによる計上を認めているが、最終的には精度の高い資産計上とすることを求めている（基準モデルと同様の資産評価）

■ 資産情報に関する今年度の改正点

- 本年度決算は、公有財産のうち、公園の遊具（構築物）と全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等の時価評価を実施
- その他の減価償却資産については、作業量を考慮し計画的に次年度以降に時価評価
- 資産評価方法
 - ・土地固定資産台帳について、公有資産台帳及び土地課税台帳を基に購入や売却等の情報を反映。また、3年毎の土地の評価替、評価単価錯誤による土地評価額の修正を実施
 - ・建物、道路、橋梁については、平成22年度に整備した各固定資産台帳について、新設や滅失の情報を反映し更新。また、平成23年度分の減価償却を実施
 - ・全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等については、保険金額を用いて時価評価を算出
 - ・公園の遊具については、H23年度に実施した遊具点検の一覧表を基に、現時点でのメーカー設置費用を用いて時価評価を算出
 - ・算出した評価額を貸借対照表に反映
- 売却可能資産の見直し

■ 貸借対照表における影響

- 資産の部 有形固定資産 約57億2千万円減（前年比△4.3%）
- 資産の部 売却可能資産 約1億8千万円減（前年比△25.1%）
- 純資産の部 資産評価差額 約67億5千万円減（前年比△20.4%）

■ 次年度以降の資産評価計画

- ・物品等の整理・評価 H24年度決算

2 その他

- 資産の部 投資等 約6千万円減（前年比△0.9%）
- 資産の部 流動資産 約4億2千万円増（前年比+33.6%）
- 負債の部 約3千万円減（前年比△0.1%）

平成23年度決算

財 務 諸 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



<平成24年12月>

恵庭市

第1章 恵庭市の財務諸表

- 1 新地方公会計制度の導入 1
- 2 財務書類4表について
- 3 普通会計財務書類の作成基準

第2章 普通会計財務書類4表

- 1 貸借対照表について 3
 - 貸借対照表
 - 貸借対照表経年比較表
 - 貸借対照表からわかること
 - 分析指標Ⅰ
- 2 行政コスト計算書について 8
 - 行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書からわかること
 - 分析指標Ⅱ
- 3 純資産変動計算書について 11
 - 純資産変動計算書
 - 純資産変動計算書からわかること
- 4 資金収支計算書について 13
 - 資金収支計算書
 - 資金収支計算書からわかること
 - 分析指標Ⅲ

第3章 連結財務書類4表

- 1 連結財務書類4表について 16
 - 連結財務書類の作成基準
- 2 連結貸借対照表について 17
 - 連結貸借対照表
 - 貸借対照表連単比較表
 - 貸借対照表経年比較表
 - 連結貸借対照表からわかること
 - 分析指標Ⅳ
- 3 連結行政コスト計算書について 22
 - 連結行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書連単比較表
 - 連結行政コスト計算書からわかること
 - 分析指標Ⅴ
- 4 連結純資産変動計算書について 25
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結純資産変動計算書からわかること
- 5 連結資金収支計算書 27
 - 連結資金収支計算書
 - 連結資金収支計算書からわかること

第4章 恵庭市の取り組み状況 29

第5章 用語解説 30

附属資料 連結財務諸表内訳表

第1章 恵庭市の財務諸表

1 新地方公会計制度の導入

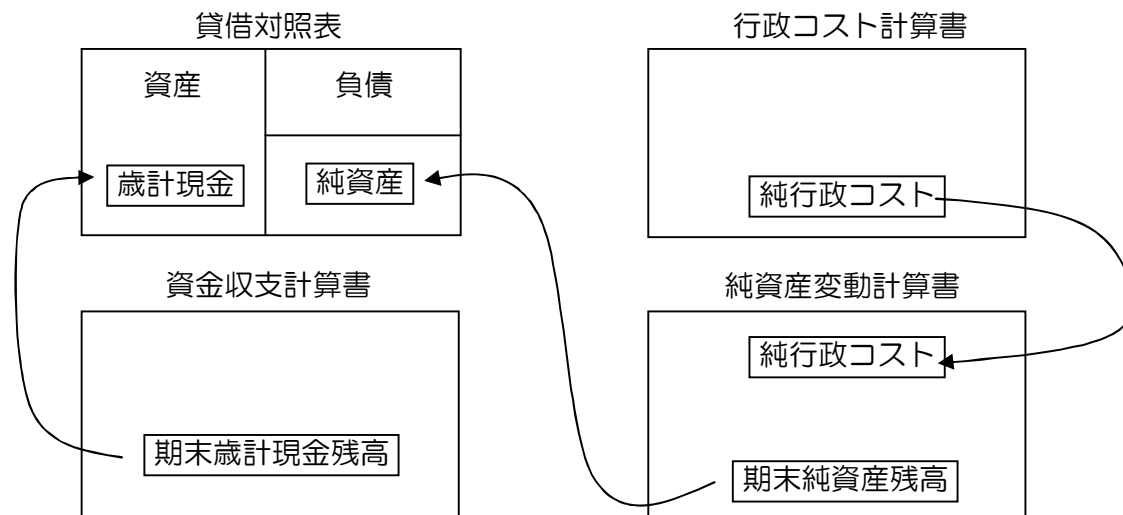
現在、恵庭市の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかを表すのに適している「現金主義、単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や、負債などのストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足するといった弱点があります。これに対応するため、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」です。

地方公共団体は、国（総務省）が示した2つの公会計モデル、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備します。恵庭市においては、総務省方式の財務諸表を発展的に展開し段階的に移行していく、総務省方式改訂モデルを採用しました。

2 財務書類4表について

総務省方式改定モデルによる財務諸表は平成23年度決算で4年目となります。平成19年度決算までは、貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書の2表が基本でしたが、本方式では財務書類を整備します。これら4表の関係は下の図のようになっています。

- ・ 貸借対照表（バランスシート）
資産はどのくらいあるのか、その財源はどうなっているのか、次世代に残した借金残高はどのくらいあるのか、などを表しています。
- ・ 行政コスト計算書
経常的な行政サービスに要したコストはどのくらいあるのか、を表しています。
- ・ 純資産変動計算書
行政サービスの世代間負担の状況はどうなっているのか、借金以外の資産調達財源はどう変化したのか、資産価値の変動額はどのくらいあるのか、資産台帳整備の影響はどのくらいあるのか、を表しています。
- ・ 資金収支計算書
経常的な収入と支出はどのくらいあるのか、資産整備にいくら支出しその財源はどうなっているのか、貸付金や借金はどのくらいあるのか、など支出とその財源の対応関係を表しています。



3 普通会計財務書類の作成基準

平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。段階的に資産評価の見直しをおこなっています。前年度までに売却可能資産と土地の時価評価をおこないました。今年度は、減価償却資産のうち、公園の遊具（構築物）及び全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等について時価評価をおこないました。また、土地の評価替を実施しました。その他の減価償却資産については、次年度以降計画的に反映していく予定です。

（１） 対象とする会計

対象とする会計は「普通会計」です。「普通会計」とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分です。恵庭市の場合は、一般会計に特別会計の一部（土地区画整理事業・土地取得事業・産業廃棄物処理事業・墓園事業・駐車場事業会計のうち未整備分）を加えた会計です。

（２） 対象となる年度

作成の基準は平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

（３） 基礎データ

「地方財政状況調査（決算統計）」「決算書」「財政健全化判断比率の算定のデータ」を基礎数値にして作成しています。

有形固定資産は、資産の段階的な整備を行っています。本年度は、減価償却資産のうち、公園の遊具（構築物）と全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等について時価評価を実施しました。その他の資産は次年度以降計画的に計上します。償却可能資産については、下表の耐用年数を基本とし、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分		耐用年数	区 分		耐用年数	
1. 総務費	庁舎等	50	7. 土木費	道 路	48	
	その他	25		橋 梁	60	
2. 民生費	保育所	30		河 川	50	
	その他	25		砂 防	50	
3. 衛生費		25		海岸保全		30
4. 労働費		25		港 湾		49
5. 農林水産業費	造 林	25		都市計画	街 路	48
	林 道	48			都市下水路	20
	治 山	30			区画整理	40
	砂 防	50			公 園	40
	漁 港	50			その他	25
	農業農村整備	20			住 宅	40
	海岸保全	30		空 港	25	
	その他	25		その他	25	
6. 商工費		25	8. 消防費	庁 舎	50	
				その他	10	
			9. 教育費		50	
			10. その他		25	

第2章 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表について

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類でバランスシートともいわれます。年度末における市の資産（市民の財産）、その財源としての負債（将来の世代の負担）、さらにこれらの差額である純資産（今までの世代による負担）がいくらかを表しています。なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、市の貸借対照表では「純資産」と表現しています。

（１） 資産

「資産」には、①インフラ資産や公共施設などの住民サービスを提供するために使用するもの、②基金や預金などの資金そのもの、③税金等の未収入金や売却可能資産などの将来資金流入をもたらすもの、があります。

（２） 負債

「負債」には、地方債等の支払い義務の履行により、将来、市から資金流出をもたらすものを計上しています。

（３） 純資産

「純資産」とは、資産と負債の差額です。負債を「将来世代が負担する部分」と見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

これらの関係は次のようになります ⇒ 資産 = 負債 + 純資産

また、このようにも表せます ⇒ 住民の財産 = 将来世代の負担 + 現世代の負担

* 貸借対照表 *

貸 方	借 方
■ 資 産 土地・建物・貸付金・現金・基金など 年度末時点でどのくらいの資産が形成されているのかを表します。以下のように大きく分類できます。 ①住民サービスを提供するために使用する資産（インフラ資産、庁舎、学校など） ②基金、預金などの資産 ③将来、市に資金流入をもたらすもの（税金の未収入金、売却可能資産など）	■ 負 債 地方債・債務負担・退職手当引当金など 将来の資金流出をもたらすものです。たとえば地方債は将来償還する義務があります。この負債は次世代の市民の皆さんが、住民サービスを受ける対価として負担する借金にあたります。 ■ 純資産 国または道支出金・一般財源など 上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

平成23年度 普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	998,152	千円
		教育	241,858	千円
		福祉	1,054,065	千円
		環境衛生	300	千円
		産業振興	2,462,631	千円
		消防	0	千円
		総務	215,475	千円
		計	4,972,481	千円
上の支出金に充当された財源		国道補助金等	515,193	千円
		地方債	579,773	千円
		一般財源等	3,877,515	千円
		計	4,972,481	千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	676,474	千円
		債務保証又は損失補償	0	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
		その他	1,493,884	千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,292,779千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,290,949 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,971,796 千円	25,971,796 千円	
債務負担行為支出予定額	406,517 千円	313,629 千円	92,888 千円
公営事業地方債負担見込額	11,496,065 千円		11,496,065 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,193 千円		2,193 千円
退職手当負担見込額	3,665,897 千円	3,665,897 千円	
第二セクター等債務負担見込額	1,748,481 千円	1,731,697 千円	16,784 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,320,136 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,597,867 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,429,490 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,292,779 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,970,813 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は86,447,916千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,310,209千円です。

貸借対照表経年比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	差額	増減率 (%)
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	104,685,908	97,197,531	△ 7,488,377	92.8%
②教育	19,905,434	19,474,488	△ 430,946	97.8%
③福祉	1,451,852	1,948,109	496,257	134.2%
④環境衛生	2,482,043	2,496,120	14,077	100.6%
⑤産業振興	1,098,525	2,839,589	1,741,064	258.5%
⑥消防	671,433	656,112	△ 15,321	97.7%
⑦総務	2,355,059	2,321,461	△ 33,598	98.6%
計	132,650,254	126,933,410	△ 5,716,844	95.7%
(2) 売却可能資産	734,901	550,620	△ 184,281	74.9%
計	133,385,155	127,484,030	△ 5,901,125	95.6%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,225,139	2,235,458	10,319	100.5%
②投資損失引当金	0	0	0	—
計	2,225,139	2,235,458	10,319	100.5%
(2) 貸付金	44,991	121,698	76,707	270.5%
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	—
②その他特定目的基金	1,001,350	1,044,043	42,693	104.3%
③土地開発基金	1,252,338	1,252,440	102	100.0%
④その他定額運用基金	0	0	0	—
⑤退職手当組合積立金	1,623,991	1,394,652	△ 229,339	85.9%
計	3,877,679	3,691,135	△ 186,544	95.2%
(4) 長期延滞債権	652,769	540,959	△ 111,810	82.9%
(5) 回収不能見込額	△ 369,164	△ 213,820	155,344	57.9%
計	6,431,414	6,375,430	△ 55,984	99.1%
3. 流動資産				
(1) 現金・預金				
①財政調整基金	599,624	1,264,016	664,392	210.8%
②減債基金	3,274	84,016	80,742	2566.2%
③歳計現金	552,114	279,153	△ 272,961	50.6%
計	1,155,012	1,627,185	472,173	140.9%
(2) 未収金				
①地方税	156,796	95,330	△ 61,466	60.8%
②その他	9,859	7,461	△ 2,398	75.7%
③回収不能見込額	△ 74,729	△ 63,944	10,785	85.6%
計	91,926	38,847	△ 53,079	42.3%
計	1,246,938	1,666,032	419,094	133.6%
資 産 合 計	141,063,507	135,525,492	△ 5,538,015	96.1%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債	23,280,185	23,680,190	400,005	101.7%
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	313,630	300,047	△ 13,583	95.7%
計	313,630	300,047	△ 13,583	95.7%
(3) 退職手当引当金	5,174,872	5,060,549	△ 114,323	97.8%
(4) 損失補償引当金	1,945,297	1,731,697	△ 213,600	89.0%
計	30,713,984	30,772,483	58,499	100.2%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	2,344,207	2,291,606	△ 52,601	97.8%
(2) 短期借入金	0	0	0	—
(3) 未払金	142,081	106,470	△ 35,611	74.9%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	219,731	220,551	820	100.4%
計	2,706,019	2,618,627	△ 87,392	96.8%
負 債 合 計	33,420,003	33,391,110	△ 28,893	99.9%
[純資産の部]				
1. 公共資産等整備国道路補助金等	22,933,101	23,210,665	277,564	101.2%
2. 公共資産等整備一般財源等	66,792,897	67,820,676	1,027,779	101.5%
3. その他一般財源等	△ 15,128,919	△ 15,189,417	△ 60,498	100.4%
4. 資産評価差額	33,046,425	26,292,458	△ 6,753,967	79.6%
純資産合計	107,643,504	102,134,382	△ 5,509,122	94.9%
負債・純資産合計	141,063,507	135,525,492	△ 5,538,015	96.1%

貸借対照表からわかること

<概要>

平成23年度貸借対照表は、資産が1,355億円、負債が334億円、純資産は1,021億円となりました。平成22年度と比較すると、資産は55億円減少しています。主な要因は、有形固定資産の評価単価錯誤による評価額のマイナス修正を実施したことです。地方債は、3億5千万円増加していますが、退職手当引当金と損失補償引当金の減少により、負債全体では、ほぼ前年並みに推移しています。これらの結果、純資産は55億円減少しています。資産に対する負債の割合は25%、資産に対する純資産の割合は75%となっています。

・資産の部について

資産総額が1,355億円であるのに対して、公共資産合計は1,275億円であり、資産総額の94%を占めています。有形固定資産を行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全に関する資産は972億円で有形固定資産の77%を占め、道路や市営住宅などのインフラ整備に力をいれてきたことがわかります。有形固定資産は前年度と比較して57億円減少しています。工作物・機械、公園の遊具について、新規評価をおこなった一方で、土地の評価単価錯誤による評価額のマイナス修正を実施したこと等により、減少となりました。売却可能資産は、売却処分により、2億円の減少となっています。

「投資及び出資金」は恵庭リサーチビジネスパーク(株)や石狩東部水道企業団等に対する出資金です。今年度は約22億円が計上されており資産総額の約2%となっています。

「貸付金」には高等学校入学支度貸付金などの福祉的な目的の貸付金などがあります。今年度は地域福祉施設整備事業への貸付金が1億円増加したことにより、前年比約8千万円の増加となっています。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されています。

「現金・預金」の増加を主な要因として、流動資産が4億円増加しました。経費の支払いや借金の返済などに充てることができる額が増加したことにより、財務内容が改善したことがわかります。

・負債の部について

地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものととなります。今年度の場合、合計した地方債残高は260億円となっています。平成22年度の地方債残高は256億円で4億円増加しています。なお、地方債残高260億円のうち133億円については将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

「長期未払金」には国営かんがい排水事業やデイサービスセンター建設事業償還金などが計上されています。

「退職手当引当金」には、職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額が示されています。今年度は、51億円が計上されていますが、これに対して退職手当組合積立金は14億円計上されています。

・純資産の部について

「その他一般財源等」は152億円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち152億円については使途が既に決まっているということになります。たとえば、臨時財政対策債などの資産形成にあたらぬ地方債の償還がこれにあたります。

【 市民一人あたりに換算したときの貸借対照表 】			
H22		H23	
資産	負債	資産	負債
約205万円	約49万円	約197万円	約49万円
	純資産		純資産
	約156万円		約148万円
(人口68,853人)		(人口68,754人)	

<分析指標Ⅰ> 貸借対照表を分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで世代間負担の指標となります。

・過去及び現世代における負担比率 $〔= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100〕$ （単位：千円）

項目	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	133,385,155	127,484,030
純資産合計	107,643,504	102,134,382
比率	80.7%	80.1%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。公園遊具・工作物・機械等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が減少しています。

・将来世代における負担比率 $〔= (\text{地方債} + \text{翌年度償還地方債}) \div \text{公共資産合計} \times 100〕$

項目	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	133,385,155	127,484,030
地方債残高	25,624,392	25,971,796
比率	19.2%	20.4%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。公園遊具・工作物・機械等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が上昇しています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔= \text{行政項目ごとの固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100〕$

行政項目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	104,685,908	78.9%	97,197,531	76.6%
②教育	19,905,434	15.0%	19,474,488	15.4%
③福祉	1,451,852	1.1%	1,948,109	1.5%
④環境衛生	2,482,043	1.9%	2,496,120	2.0%
⑤産業振興	1,098,525	0.8%	2,839,589	2.2%
⑥消防	671,433	0.5%	656,112	0.5%
⑦総務	2,355,059	1.8%	2,321,461	1.8%
有形資産合計	132,650,254	100.0%	126,933,410	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。①生活インフラ・国土保全（道路や公園など）、②教育（学校、図書館など）が大きい割合を示します。恵庭市も生活インフラ・国土保全の分野が大部分を占めています。公園遊具・工作物・機械等の時価評価を実施した際に、資産整理を行ったことにより構成比が変動しています。

③資産老朽化比率 $〔= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100〕$

項目	平成22年度	平成23年度
減価償却累計額	46,264,625	51,310,209
有形固定資産合計	132,650,254	126,933,410
土地（減価償却しないので控除する）	93,459,812	86,447,916
資産老朽化比率	54.1%	55.9%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。償却資産の時価評価を実施した結果、資産老朽化が進行していることがわかりました。

2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(1) 計上コストの範囲

現金の出納にとどまらず、その年度において市民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（建設事業費や基金積立金等の資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。



コスト＝現金支出－（建設事業費等の資産形成につながる支出）＋（減価償却費等の非現金支出）

(2) 収入の範囲

その年度に収入した資金のうち、資産形成のための財源（地方債、国庫支出金、一般財源等）と過年度分滞納繰越金の収入金額を除いた、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を計上しています。また、その年度に課税した未収金を加えています。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費等の性質別経費と生活インフラ・国土保全、教育等の行政目的別経費を合わせたクロス集計により分類しています。

平成23年度 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,651,014	18.8%	380,107	423,191	532,260	268,780	224,350	675,705	897,701	248,920			0
(2)退職手当引当金繰入等	626,976	3.2%	0	71,342	0	0	0	0	555,634	0			0
(3)賞与引当金繰入額	220,550	1.2%	21,784	26,438	32,896	16,308	13,131	41,645	56,842	11,506			0
小 計	4,498,540	23.2%	401,891	520,971	565,156	285,088	237,481	717,350	1,510,177	260,426			0
2													
(1)物件費	3,353,917	17.2%	279,475	968,898	337,327	939,531	177,572	68,082	569,842	9,924			3,266
(2)維持補修費	714,617	3.7%	511,780	61,092	12,103	27,744	28,080	8,728	64,919	171			
(3)減価償却費	2,253,873	11.6%	914,941	753,941	73,661	215,366	152,351	47,867	95,746	0			
小 計	6,322,407	32.5%	1,706,196	1,783,931	423,091	1,182,641	358,003	124,677	730,507	10,095	0		3,266
3													
(1)社会保障給付	4,822,662	24.8%		103,216	4,719,223	223							
(2)補助金等	896,472	4.6%	9,344	197,407	90,986	25,034	163,547	9,443	397,189	3,522			0
(3)他会計等への支出額	2,677,460	13.8%	842,794	0	1,779,772	19,270	0	0	35,624	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,960	0.3%	0	15,155	1,423	0	36,382	0	0	0			0
小 計	8,449,554	43.5%	852,138	315,778	6,591,404	44,527	199,929	9,443	432,813	3,522			0
4													
(1)支払利息	387,560	2.0%									387,560		
(2)回収不能見込計上額	△ 15,191	-0.1%										△ 15,191	
(3)その他行政コスト	△ 213,600	-1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 213,600
小 計	158,769	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	387,560	△ 15,191	△ 213,600
経 常 行 政 コ ス ト a	19,429,270		2,960,225	2,620,680	7,579,651	1,512,256	795,413	851,470	2,673,497	274,043	387,560	△ 15,191	△ 210,334
(構 成 比 率)			15.2%	13.5%	39.0%	7.8%	4.1%	4.4%	13.8%	1.4%	2.0%	-0.1%	-1.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	724,610		60,184	10,887	91,536	300,342	5,999	509	31,882	0	0		223,271
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,219		4,518	643	8,565	0	12,877	0	2,616	0	0		0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	753,829		64,702	11,530	100,101	300,342	18,876	509	34,498	0	0		223,271
d/a	3.9%		2.2%	0.4%	1.3%	19.9%	2.4%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	18,675,441		2,895,523	2,609,150	7,479,550	1,211,914	776,537	850,961	2,638,999	274,043	387,560	△ 15,191	△ 210,334

行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成23年度の経常収益合計は7億5千万円でその内訳は、使用料・手数料等が7億2千万円（構成比96％）で、分担金・負担金・寄付金が3千万円（構成比4％）です。

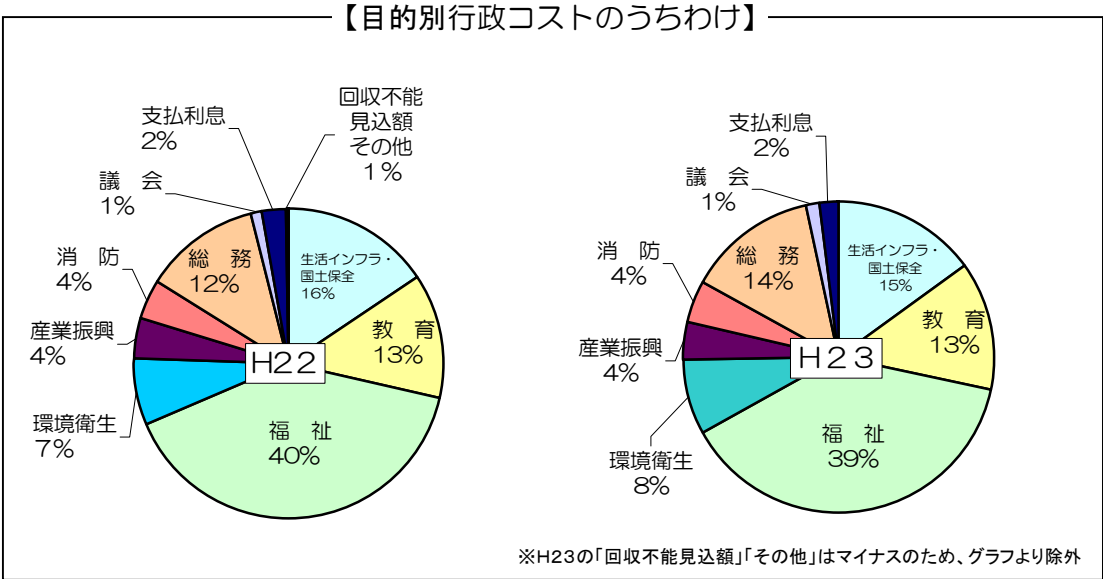
経常行政コストの合計は、194億3千万円で、その内訳は、「人にかかるコスト」が45億円（構成比23％）、「物にかかるコスト」が63億2千万円（構成比33％）「移転支出的なコスト」が84億5千万円（構成比43％）および「その他にかかるコスト」は1億6千万円（構成比1％）です。

経常行政コストから経常収益を控除した額は186億8千万円です。この額は市税や国庫補助金などで賄っています。行政コストに対する受益者負担の割合は4％となっています。

経常行政コスト 194億3千万円 市民一人当たりの行政コスト28万円	経常収益 7億5千万円 市民一人当たりの収益1万円
人にかかるコスト 45億円 人件費や退職手当引当繰入等	使用料、手数料 7億2千万円
物にかかるコスト 63億2千万円 物件費、維持修繕費や減価償却費	分担金・負担金・寄附金 3千万円
移転支出的なコスト 84億5千万円 社会保障給付や補助金など	純経常行政コスト 186億8千万円 市民一人当たりの純経常行政コスト 27万円
その他のコスト 1億6千万円 公債費（支払利子）など	不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賄っています

平成23年度の行政コスト計算書を目的別にみると、金額の大きい順では、福祉75億8千万円（構成比39％）、生活インフラ・国土保全が29億6千万円（同15％）、総務が26億7千万円（同14％）、教育が26億2千万円（同14％）、他となっています。福祉関連の行政サービスに力を入れてきたことがわかります。

行政コスト計算書を性質別にみると、社会保障給付は48億2千万円（25％）、人件費は36億5千万円（19％）、物件費は33億5千万円（17％）となっています。社会保障給付費が増加した一因は、子ども手当の支給や生活保護費の増加などです。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなり、外部の団体等に委託しサービスの提供を行えば、物件費の割合が高くなります。行政サービスの提供の特徴を表しています。



<分析指標Ⅱ> 行政コスト計算書を分析しました。

①行政コスト対公共資産比率 $〔= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100〕$

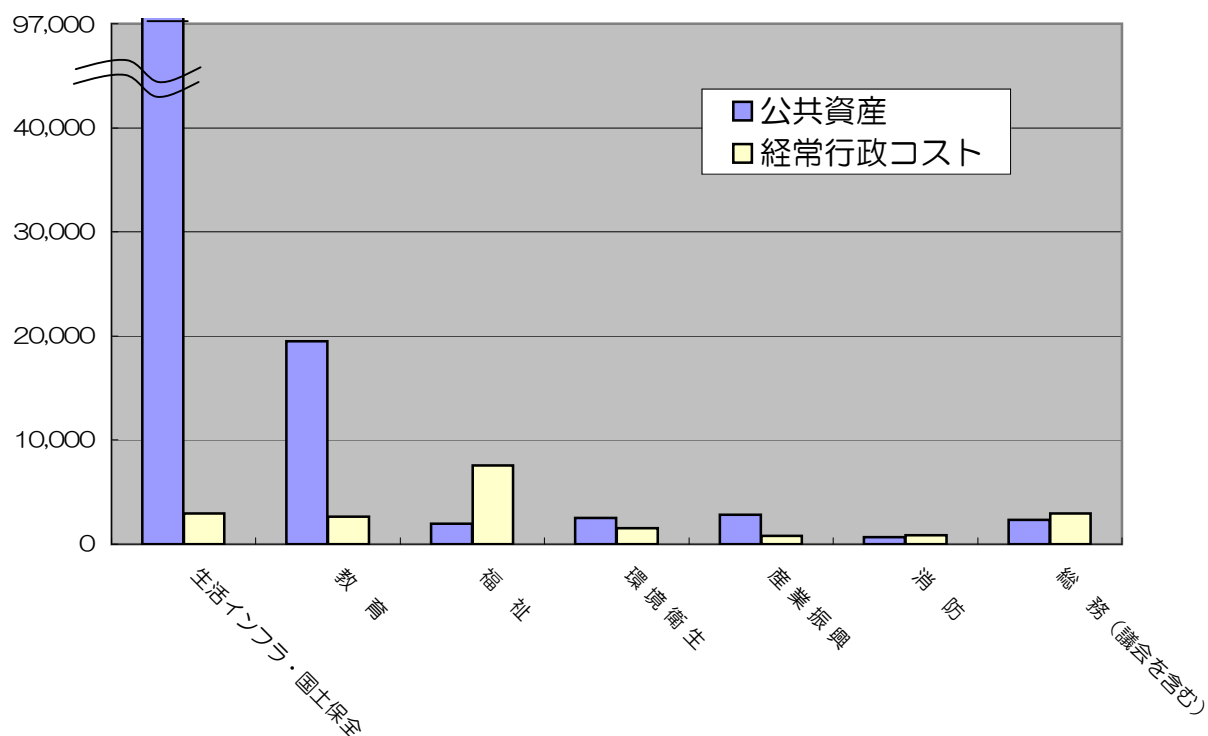
(単位：千円)

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	97,197,531	2,960,225	3.0%
教 育	19,474,488	2,620,680	13.5%
福 祉	1,948,109	7,579,651	389.1%
環 境 衛 生	2,496,120	1,512,256	60.6%
産 業 振 興	2,839,589	795,413	28.0%
消 防	656,112	851,470	129.8%
総 務（議会を含む）	2,321,461	2,947,540	127.0%
計	126,933,410	19,267,235	15.2%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの給付サービスのような有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。行政目的ごとにかかなりバラつきますが、全体では10～30%の間が平均的な値といわれています。

単位：百万円

行政コスト、公共資産比較



②行政コスト対税収等比率 $〔= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100〕$

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
18,675,441	14,558,541	4,491,270	98.0%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回ってれば、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（またはその両方）ことを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている、税収や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分を表していますから、1年間でこの負担した部分がどのように増減したのかを表しています。

平成23年度 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	107,643,504	22,933,101	66,792,897	△ 15,128,919	33,046,425
純経常行政コスト	△ 18,675,441			△ 18,675,441	
一般財源					
地方税	7,682,526			7,682,526	
地方交付税	5,018,759			5,018,759	
その他行政コスト充当財源	1,857,256			1,857,256	
補助金等受入	5,379,419	888,149		4,491,270	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 17,674			△ 17,674	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,243,113	△ 1,243,113	
公共資産処分による財源増		0	17,674	△ 17,674	0
貸付金・出資金等への財源投入			990,987	△ 990,987	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 628,991	628,991	0
減価償却による財源増		△ 610,585	△ 1,643,288	2,253,873	0
地方債償還に伴う財源振替			1,048,284	△ 1,048,284	
資産評価替えによる変動額	△ 6,755,035				△ 6,755,035
無償受贈資産受入	1,068				1,068
その他	0		0	0	
期末純資産残高	102,134,382	23,210,665	67,820,676	△ 15,189,417	26,292,458

純資産変動計算書からわかること

<概要>

平成23年度の期末純資産残高は、1,021億円となり、前年度から55億円減となりました。主な減少要因は土地の評価単価錯誤によるマイナス修正によるものです。純経常行政コスト187億円（①）に対して、地方税など経常的な一般財源が146億円となっています。経常的なコストに対する補助金45億円を加えると、191億円の財源となり（②）、経常的な財源と補助金で行政コストが賄えています。

科目振替（③）とは、たとえば、用途の限定されていない一般財源が、公共資産整備や貸付金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束される（資産として保有しているが、自由に使うことのできない状態）ことを表した部分です。今年度の場合、12億円の一般財源が公共資産整備として使用され、10億円の一般財源が貸付金・出資金として使用されています。また、貸付金、出資金等の回収により6億円が使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

また、H23年度は、減価償却費として23億円を計上しました。減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債10億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額には、土地の評価単価錯誤による修正額、H23年度に新規評価した評価額、決算統計の建設事業費との差額等が計上されており、資産額が68億円変動したことを表しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	107,643,504	22,933,101	66,792,897	△ 15,128,919	33,046,425
純経常行政コスト	△ 18,675,441	①コスト		△ 18,675,441	
一般財源					
地方税	7,682,526			7,682,526	
地方交付税	5,018,759			5,018,759	②財源
その他行政コスト充当財源	1,857,256			1,857,256	
補助金等受入	5,379,419	888,149		4,491,270	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 17,674			△ 17,674	
投資損失	0			0	
科目振替					③振替
公共資産整備への財源投入			1,243,113	△ 1,243,113	
公共資産処分による財源増		0	17,674	△ 17,674	0
貸付金・出資金等への財源投入			990,987	△ 990,987	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 628,991	628,991	0
減価償却による財源増		△ 610,585	△ 1,643,288	2,253,873	0
地方債償還に伴う財源振替			1,048,284	△ 1,048,284	
資産評価替えによる変動額	△ 6,755,035				△ 6,755,035
無償受贈資産受入	1,068				1,068
その他	0		0	0	
期末純資産残高	102,134,382	23,210,665	67,820,676	△ 15,189,417	26,292,458

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入）が計上されています。「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されています。「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されています。

平成23年度 資金収支計算書

（ 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	4,382,705
物件費	3,353,917
社会保障給付	4,822,662
補助金等	938,850
支払利息	387,560
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,994,567
その他支出	714,617
支出合計	16,594,878
地方税	7,707,455
地方交付税	5,018,759
国県補助金等	4,484,533
使用料・手数料	724,756
分担金・負担金・寄附金	12,954
諸収入	263,587
地方債発行額	1,286,619
基金取崩額	0
その他収入	976,246
収入合計	20,474,909
経常的収支額	3,880,031

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,508,755
公共資産整備補助金等支出	90,557
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,071
支出合計	3,617,383
国県補助金等	894,886
地方債発行額	1,466,400
基金取崩額	115,821
その他収入	56,317
収入合計	2,533,424
公共資産整備収支額	△ 1,083,959

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,619
貸付金	488,820
基金積立額	798,746
定額運用基金への繰出支出	102
他会計等への公債費充当財源繰出支出	664,822
地方債償還額	2,405,615
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,370,724
国県補助金等	0
貸付金回収額	395,150
基金取崩額	124,165
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	206,551
その他収入	575,825
収入合計	1,301,691
投資・財務的収支額	△ 3,069,033

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 272,961
期首歳計現金残高	552,114
期末歳計現金残高	279,153

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は775千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	24,310,024
地方債発行額	△ 2,753,019
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 24,282,985
地方債償還額	2,792,400
財政調整基金等積立額	745,134
基礎的財政収支	811,554

資金収支計算書からわかること

<概要>

平成23年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰39億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が42億円で単年度の収支では3億円の資金不足です。前年度からの繰越額を合わせると、全体で3億円の資金が繰り越されたことになっています。

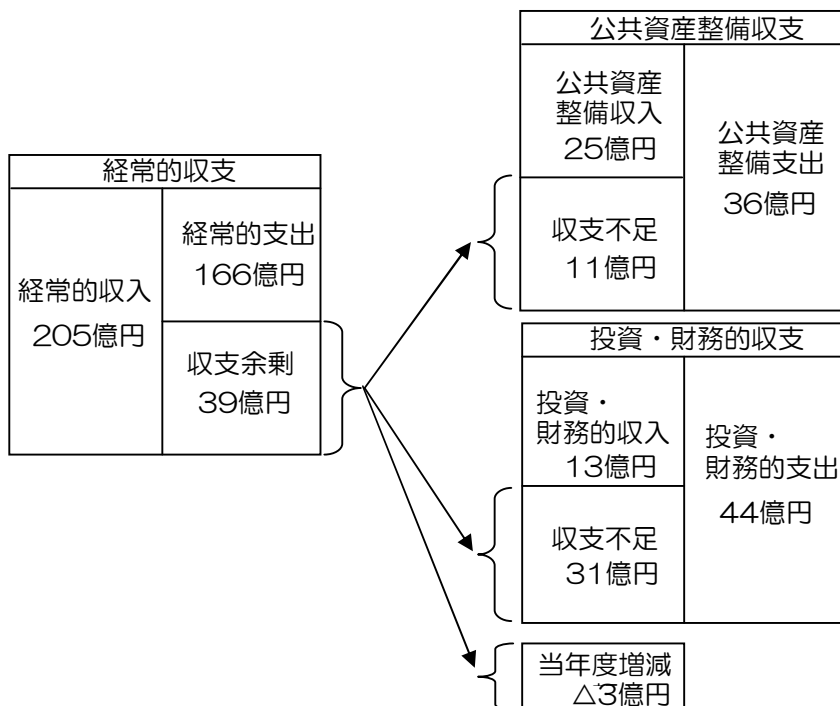
経常的支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスに必要な支出が計上されています。また、地方債の利息や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も計上されています。今年度は、金額の大きい順に社会保障給付48億円、人件費44億円、物件費34億円などとなっています。

経常的収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上されています。今年度は金額の大きい順に地方税77億円、地方交付税50億円、国県補助金等45億円、日常の行政サービスの財源としての地方債発行額13億円などとなっています。市税等の自主財源が最も大きな割合を占めていますが、交付税や補助金に大きく依存していることがわかります。

経常的収支差額は39億円で、この額が公共資産整備や地方債償還などの収支不足額に充当されています。（下図参照）

公共資産整備支出では、大部分が市の施設を整備するための公共資産整備支出であり、36億円が計上されています。公共資産整備収入には、支出の財源それぞれが計上され、収支額は11億円の赤字となっています。この収支不足額は経常的収支、すなわち一般財源の収支余剰により賄われています。

投資・財務的支出には、借金の返済額24億円、基金の積立額8億円、他会計の借金返済に充当するための繰出金7億円などが計上されています。投資・財務的収入には、支出の財源が計上され、収支額は31億円の赤字です。この収支不足額は経常的収支額の収支余剰で賄われています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

<分析指標Ⅲ> 財務諸表を分析しました。

①地方債の償還可能年数〔＝地方債残高÷経常収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

（単位：千円）

地方債残高	経常収支額	地方債発行額	基金取崩額	年数
25,971,796	3,880,031	1,286,619	0	10

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。平均的な値は、3～9年といわれています。

②プライマリーバランス（基礎的財政収支）

（単位：千円）

プライマリーバランス
811,554

プライマリーバランスとは、「市債の借り入れを除く税収等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のことです。今年の収入で借金返済や利払以外の今年の支出をまかなえる状態がプライマリーバランスの均衡です。言い換えると、行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示しています。赤字ならば、債務残高が拡大することになり、黒字ならば債務残高が減少することになります。今年度はプラスとなっています。



第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表について

地方公共団体では、普通会計のほかに国民健康保険や下水道事業などの特別会計があります。これらの特別会計や、市が財政援助している財団法人、市が構成団体となっている組合も統合し、連結財務諸表を作成しました。これにより、恵庭市全体の資産や負債の情報が明らかになります。

連結財務書類の作成基準

(1) 対象とする会計

平成23年度決算において対象とする会計は以下の会計です。

- ・普通会計
- ・水道事業会計 ・下水道事業特別会計 ・駐車場事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計
- ・(財)恵庭市振興公社 ・(財)恵庭市学校給食協会
- ・北海道後期高齢者医療広域連合 ・北海道市町村備荒資金組合

※ 市町村職員退職手当組合は、連結対象法人ですが普通会計の中で退職手当組合積立金など計上していることから実質的に連結をした状況となっています。

(2) 対象となる年度

作成の基準は平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 基礎データ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値にして作成しています。決算統計にないデータについては、「決算書」、「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

有形固定資産は、資産の段階的な整備を行っています。本年度は、減価償却資産のうち、公園の遊具（構築物）と全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等について時価評価を実施しました。その他の資産は次年度以降計画的に計上します。償却可能資産については、下表の耐用年数を基本とし、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。

(4) その他

連結行政コスト計算書では、合算額と連結数値に相違が出る場合がありますが、これは会計間の取引の相殺によるものです。たとえば、普通会計と連結対象会計を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出・収入があったとは言えません。そこで、連結財務諸表では、普通会計と連結対象会計の単純合計から「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

2 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結対象の各会計、法人を一つの行政サービス実施体とみなして、恵庭市全体の資産や負債の情報を表しています。ただし、連結に際して各会計・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

平成23年度 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
133,898,260	23,680,190
②教育	②公営事業地方債
19,474,488	19,714,452
③福祉	地方公共団体計
1,948,109	43,394,642
④環境衛生	(2) 関係団体
10,274,605	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
2,839,589	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
656,112	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,824,585
2,321,464	関係団体計
⑧収益事業	1,824,585
0	(3) 長期未払金
⑨その他	207,159
0	(4) 引当金
有形固定資産計	5,462,809
171,412,627	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,254,876
5,853	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	207,933
550,620	(5) その他
公共資産合計	0
171,969,100	固定負債合計
2 投資等	50,889,195
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
2,172,461	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
146,698	3,554,555
(3) 基金等	②関係団体
5,776,282	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,201,781	3,554,555
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 530,377	254,036
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
8,766,845	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	242,400
3,524,817	(6) その他
(2) 未収金	105,530
662,422	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,156,521
1,544,346	負債合計
(4) その他	55,045,716
7,490	純資産合計
(5) 回収不能見込額	131,273,009
△ 156,295	負債及び純資産合計
流動資産合計	186,318,725
5,582,780	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
186,318,725	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	676,474 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,493,884 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,474,198千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は86,662,676千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は81,971,215千円です。

平成23年度 貸借対照表連単比較表

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	97,197,531	133,898,260	36,700,729	137.8%
②教育	19,474,488	19,474,488	0	100.0%
③福祉	1,948,109	1,948,109	0	100.0%
④環境衛生	2,496,120	10,274,605	7,778,485	411.6%
⑤産業振興	2,839,589	2,839,589	0	100.0%
⑥消防	656,112	656,112	0	100.0%
⑦総務	2,321,461	2,321,464	3	100.0%
計	126,933,410	171,412,627	44,479,217	135.0%
(2) 無形固定資産	0	5,853	5,853	皆増
(3) 売却可能資産	550,620	550,620	0	100.0%
計	127,484,030	171,969,100	44,479,217	134.9%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,235,458	2,172,461	△ 62,997	97.2%
(2) 貸付金	121,698	146,698	25,000	120.5%
(3) 基金等	3,691,135	5,776,282	2,085,147	156.5%
(4) 長期延滞債権	540,959	1,201,781	660,822	222.2%
(5) その他	0	0	0	—
(6) 回収不能見込額	△ 213,820	△ 530,377	△ 316,557	248.0%
計	6,375,430	8,766,845	2,391,415	137.5%
3. 流動資産				
(1) 資金	1,627,185	3,524,817	1,897,632	216.6%
(2) 未収金	102,791	662,422	559,631	644.4%
(3) 販売用不動産	0	1,544,346	1,544,346	皆増
(4) その他	0	7,490	7,490	皆増
(5) 回収不能見込額	△ 63,944	△ 156,295	△ 92,351	244.4%
計	1,666,032	5,582,780	3,916,748	335.1%
資 産 合 計	135,525,492	186,318,725	50,793,233	137.5%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①地方債	23,680,190	23,680,190	0	100.0%
②公営事業地方債	0	19,714,452	19,714,452	皆増
計	23,680,190	43,394,642	19,714,452	183.3%
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
③第三セクター等長期借入金	0	1,824,585	1,824,585	—
計	0	1,824,585	1,824,585	—
(3) 長期末払金	300,047	207,159	△ 92,888	69.0%
(4) 引当金				
うち退職手当引当金	5,060,549	5,254,876	194,327	103.8%
うちその他の引当金	1,731,697	207,933	△ 1,523,764	12.0%
計	6,792,246	5,462,809	△ 1,329,437	80.4%
(5) その他	0	0	0	—
計	30,772,483	50,889,195	20,116,712	165.4%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債				
①地方公共団体	2,291,606	3,554,555	1,262,949	155.1%
②関係団体	0	0	0	—
計	2,291,606	3,554,555	1,262,949	155.1%
(2) 短期借入金	0	0	0	—
(3) 未払金	106,470	254,036	147,566	238.6%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	220,551	242,400	21,849	109.9%
(6) その他	0	105,530	105,530	皆増
計	2,618,627	4,156,521	1,537,894	158.7%
負 債 合 計	33,391,110	55,045,716	21,654,606	164.9%
[純資産の部]				
純資産合計	102,134,382	131,273,009	29,138,627	128.5%
負債・純資産合計	135,525,492	186,318,725	50,793,233	137.5%

連結貸借対照表経年比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	差額	増減率(%)
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	141,535,871	133,898,260	△ 7,637,610	94.6%
②教育	19,905,434	19,474,488	△ 430,946	97.8%
③福祉	1,451,852	1,948,109	496,257	134.2%
④環境衛生	10,272,656	10,274,605	1,949	100.0%
⑤産業振興	1,098,525	2,839,589	1,741,064	258.5%
⑥消防	671,433	656,112	△ 15,321	97.7%
⑦総務	2,355,062	2,321,464	△ 33,598	98.6%
⑧収益事業	0	0	0	—
⑨その他	0	0	0	—
計	177,290,833	171,412,627	△ 5,878,205	96.7%
(2) 無形固定資産	6,425	5,853	△ 572	91.1%
(3) 売却可能資産	734,901	550,620	△ 184,281	74.9%
計	178,032,159	171,969,100	△ 6,063,058	96.6%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,225,142	2,172,461	△ 52,681	97.6%
(2) 貸付金	94,991	146,698	51,707	154.4%
(3) 基金等	5,721,411	5,776,282	54,871	101.0%
(4) 長期延滞債権	1,292,610	1,201,781	△ 90,829	93.0%
(5) その他	0	0	0	—
(6) 回収不能見込額	△ 689,659	△ 530,377	159,282	76.9%
計	8,644,494	8,766,845	122,350	101.4%
3. 流動資産				
(1) 資金	2,388,428	3,524,817	1,136,389	147.6%
(2) 未収金	456,536	662,422	205,886	145.1%
(3) 販売用不動産	1,581,178	1,544,346	△ 36,832	97.7%
(4) その他	612,298	7,490	△ 604,808	1.2%
(5) 回収不能見込額	△ 172,257	△ 156,295	15,962	90.7%
計	4,866,183	5,582,780	716,596	114.7%
4. 繰延勘定	0	0	0	—
資 産 合 計	191,542,836	186,318,725	△ 5,224,111	97.3%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	23,280,185	23,680,190	400,005	101.7%
②公営事業地方債	19,858,272	19,714,452	△ 143,820	99.3%
計	43,138,457	43,394,642	256,185	100.6%
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
③第三セクター等長期借入金	2,038,185	1,824,585	△ 213,600	89.5%
計	2,038,185	1,824,585	△ 213,600	89.5%
(3) 長期未払金	313,630	207,159	△ 106,471	66.1%
(4) 引当金				
(うち退職手当等引当金)	5,409,718	5,254,876	△ 154,842	97.1%
(うちその他の引当金)	207,933	207,933	0	100.0%
計	5,617,651	5,462,809	△ 154,842	97.2%
計	51,107,923	50,889,195	△ 218,728	99.6%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,582,472	3,554,555	△ 27,917	99.2%
②関係団体	0	0	0	—
計	3,582,472	3,554,555	△ 27,917	99.2%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を)	221,488	0	△ 221,488	皆減
(3) 未払金	293,431	254,036	△ 39,395	86.6%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	242,883	242,400	△ 483	99.8%
(6) その他	154,589	105,530	△ 49,059	68.3%
計	4,494,863	4,156,521	△ 338,342	92.5%
負 債 合 計	55,602,786	55,045,716	△ 557,070	99.0%
[純資産の部]				
純資産合計	135,940,051	131,273,009	△ 24,541,806	96.6%
負債・純資産合計	191,542,836	186,318,725	△ 24,834,266	97.3%

連結貸借対照表からわかること

<概要>

平成23年度連結貸借対照表は、資産が1,863億円、負債が550億円、純資産は1,313億円となりました。資産に対する負債の割合は30%、資産に対する純資産の割合は70%となっています。

・資産の部について

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1,863億円に対し、普通会計ベースでは1,356億円であり、連単倍率は1.4倍です。公共資産は連結ベースの1,720億円に対し普通会計ベースでは1,275億円で、連単倍率は1.3倍です。連結ベースの資産合計が、普通会計に対し、508億円増加している主な要因は、有形固定資産の445億円の増加であり、特に下水道事業の資産365億円が大きく影響しています。

連結ベース・普通会計ベースともに有形固定資産が資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。また、投資等は、連結ベースの88億円に対し、普通会計ベースでは64億円で、連単倍率は1.4倍です。下水道事業の基金17億円が大きく影響しています。

流動資産は、連結ベースの56億円に対し、普通会計ベースでは17億円で、連単倍率は3.3倍です。内訳をみると、水道事業の資金17億円、恵庭市振興公社の販売用不動産15億円が大きく影響しています。

・負債の部について

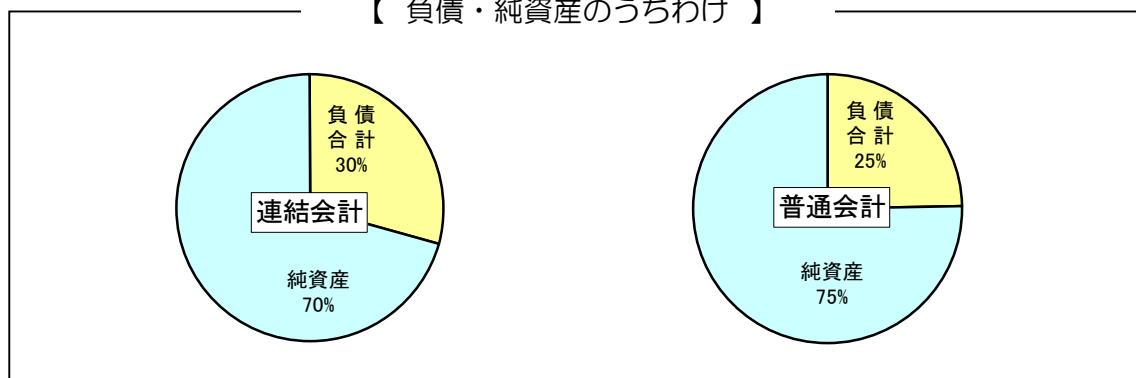
負債では、連結ベースの550億円に対し、普通会計ベースでは334億円で、連単倍率は1.6倍と、資産合計の連単倍率より高くなっています。

負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースと比較して、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

・純資産の部について

所有する資産のうち、純資産（これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるもの）が資産合計に占める割合は、普通会計ベースが75%であるのに対して、連結ベースでは70%に低下しています。

【 負債・純資産のうちのわけ 】



【 市民一人当たりで換算したときの貸借対照表 】

連結貸借対照表		普通会計貸借対照表	
資産	負債 約80万円	資産	負債 約49万円
約271万円	純資産 約191万円	約197万円	純資産 約148万円

(H23年度末 人口68,754人)

＜分析指標Ⅳ＞ 普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

・過去及び現世代における負担比率 $〔＝純資産合計÷公共資産合計×100〕$ (単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	178,032,159	171,969,100
純資産合計	135,940,051	131,273,009
比率	76.4%	76.3%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。公園遊具・工作物・機械等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が減少しています。

・将来世代における負担比率 $〔＝（地方債+借入金）÷公共資産合計×100〕$

項目	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	178,032,159	171,969,100
地方債、借入金残高	46,720,929	48,773,782
比率	26.2%	28.4%

地方債・借入金残高は貸借対照表の「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、「借入金」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。公園遊具・工作物・機械等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が上昇しています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔＝行政項目ごとの固定資産÷有形固定資産合計×100〕$

行政項目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	141,535,871	79.8%	133,898,260	78.1%
②教育	19,905,434	11.2%	19,474,488	11.4%
③福祉	1,451,852	0.8%	1,948,109	1.1%
④環境衛生	10,272,656	5.8%	10,274,605	6.0%
⑤産業振興	1,098,525	0.6%	2,839,589	1.7%
⑥消防	671,433	0.4%	656,112	0.4%
⑦総務	2,355,062	1.3%	2,321,464	1.3%
合計	177,290,833	100.0%	171,412,627	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に①生活インフラ・国土保全、②教育が大きい割合を示します。

③資産老朽化比率 $〔＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100〕$

項目	平成22年度	平成23年度
減価償却累計額	75,068,121	81,971,215
有形固定資産合計	177,290,833	171,412,627
土地（減価償却しないので控除する）	93,674,572	86,662,676
資産老朽化比率	47.3%	49.2%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。

3 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、普通会計の行政コスト計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成23年度 連結行政コスト算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,148,566	10.8%	472,951	541,141	696,282	391,367	224,350	675,705	897,850	248,920			0
(2)退職手当等引当金繰入等	666,005	1.7%	6,560	71,342	26,429	6,026	0	0	555,648	0			0
(3)賞与引当金繰入額	242,399	0.6%	26,996	26,438	42,372	23,469	13,131	41,645	56,843	11,506			0
小 計	5,056,971	13.1%	506,507	638,921	765,082	420,862	237,481	717,350	1,510,341	260,426			0
2 (1)物件費	4,543,865	11.8%	705,992	842,040	679,490	1,495,750	177,572	68,082	561,730	9,943			3,266
(2)維持補修費	836,499	2.1%	585,710	63,603	12,103	73,184	28,080	8,728	64,920	171			
(3)減価償却費	3,949,056	10.2%	2,240,787	753,941	73,661	584,703	152,351	47,867	95,746	0			
小 計	9,329,421	24.1%	3,532,489	1,659,584	765,254	2,153,637	358,003	124,677	722,396	10,114	0		3,266
3 (1)社会保障給付	19,882,872	51.4%		103,216	19,779,433	223							
(2)補助金等	2,777,253	7.2%	37,089	204,378	1,925,670	31,745	163,547	9,443	401,856	3,524			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,960	0.1%	0	15,155	1,423	0	36,382	0	0	0			0
小 計	22,713,084	58.8%	37,089	322,749	21,706,525	31,968	199,929	9,443	401,856	3,524			0
4 (1)支払利息	952,867	2.5%									952,867		
(2)回収不能見込計上額	52,492	0.1%										52,492	
(3)その他行政コスト	556,410	1.4%	168	317,125	452,007	654	0	0	56	0			△ 213,600
小 計	1,561,769	4.0%	168	317,125	452,007	654	0	0	56	0	952,867	52,492	△ 213,600
経 常 行 政 コ ス ト a	38,661,244		4,076,254	2,938,379	23,688,868	2,607,121	795,413	851,470	2,634,649	274,065	952,867	52,492	△ 210,334
(構 成 比 率)			10.5%	7.6%	61.3%	6.7%	2.1%	2.2%	6.8%	0.7%	2.5%	0.1%	-0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	724,610		60,184	10,887	91,536	300,342	5,999	509	31,882	0	0	0	223,271
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,149,795		5,399	968	7,115,904	0	12,877	0	14,647	0	0	0	0
3 保 険 料	2,351,783				2,351,783								
4 事 業 収 益	2,873,311		1,108,799	317,109	0	1,447,403	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	82,736		3,311	1,528	73,699	5,025	0	0	△ 827	0			0
経 常 収 益 合 計 b	13,182,235		1,177,693	330,492	9,632,922	1,752,770	18,876	509	45,702	0	0		223,271
b/a	34.1%		28.9%	11.2%	40.7%	67.2%	2.4%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	25,479,010		2,898,561	2,607,887	14,055,947	854,351	776,537	850,961	2,588,948	274,065	952,867	52,492	△ 210,334
													△ 223,271

行政コスト計算書連単比較表

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。
普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

目的別 経常行政コスト				
区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
生活インフラ・国土保全	2,960,225	4,076,254	1,116,028	137.7%
教育	2,620,680	2,938,379	317,699	112.1%
福祉	7,579,651	23,688,868	16,109,217	312.5%
環境衛生	1,512,256	2,607,121	1,094,865	172.4%
産業振興	795,413	795,413	0	100.0%
消防	851,470	851,470	0	100.0%
総務	2,673,497	2,634,650	△ 38,848	98.5%
議会	274,043	274,065	21	100.0%
支払利息	387,560	952,867	565,307	245.9%
回収不能見込計上額	△ 15,191	52,492	67,684	-345.5%
その他	△ 210,334	△ 210,334	0	100.0%
行政コスト 計	19,429,270	38,661,244	19,231,974	199.0%

性質別 経常行政コスト				
人件費	3,651,014	4,148,566	497,552	113.6%
退職手当等引当金繰入等	626,976	666,005	39,029	106.2%
賞与引当金繰入額	220,551	242,399	21,849	109.9%
物件費	3,353,917	4,543,865	1,189,948	135.5%
維持補修費	714,617	836,499	121,882	117.1%
減価償却費	2,253,873	3,949,056	1,695,183	175.2%
社会保障給付	4,822,662	19,882,872	15,060,210	412.3%
補助金等	896,472	2,777,253	1,880,781	309.8%
他会計等への支出額	2,677,460	0	△ 2,677,460	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	52,960	52,960	0	100.0%
支払利息	387,560	952,867	565,307	245.9%
回収不能見込計上額	△ 15,191	52,492	67,684	-345.5%
その他行政コスト	△ 213,600	556,410	770,010	-260.5%
行政コスト 計	19,429,270	38,661,244	19,231,974	199.0%

経常収益				
使用料・手数料	724,610	724,610	0	100.0%
分担金・負担金・寄附金	29,219	7,149,795	7,120,576	24469.7%
保険料	0	2,351,783	2,351,783	皆増
事業収益	0	2,873,311	2,873,311	皆増
その他特定行政サービス収入	0	82,736	82,736	皆増
行政サービス収入 計	753,829	13,182,235	12,428,406	1748.7%

(差引) 純経常行政コスト	18,675,441	25,479,010	6,803,568	136.4%
---------------	------------	------------	-----------	--------

連結行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成23年の連結行政コスト計算書では、行政コスト387億円に対して、連結対象となる特別会計、法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は132億円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

経常行政コストと経常収益合計との比率は、各行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているのかを表しています。行政目的別にみると、比率の大きい順では、環境衛生（構成比67.9%）、福祉（同40.7%）、生活インフラ・国土保全が（同28.8%）、教育（同11.2%）となっています。普通会計と同様に経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

連単倍率をみると、目的別では、国保会計や介護会計が影響により、福祉が312.5%と大きくなっています。同様の理由により、性質別で見た場合の社会保障給付が、412.3%と大きくなっています。支払い利息では、下水道会計や恵庭市振興公社の利息支払いが影響しています。性質別で補助金等が309.8%となっているのは、国保会計と後期高齢者会計の影響です。

<分析指標Ⅴ> 普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①連結行政コスト対公共資産比率

（単位：千円）

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	133,898,260	4,076,254	3.0%
教 育	19,474,488	2,938,379	15.1%
福 祉	1,948,109	23,688,868	1216.0%
環 境 衛 生	10,274,605	2,607,121	25.4%
産 業 振 興	2,839,589	795,413	28.0%
消 防	656,112	851,470	129.8%
総 務（議会を含む）	2,321,464	2,908,714	125.3%
計	171,412,627	37,866,219	22.1%

福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野の行政サービスで社会保障給付（国民健康保険や介護保険の保険料など）など有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。

②行政コスト対税収等比率 $\left[\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100 \right]$

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
25,479,010	14,556,370	8,030,990	112.8%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかわかります。比率が100%を上回っているということは、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（またはその両方）ことを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

4 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、普通会計の純資産変動計算書の考え方を連結対象の各会計・法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成23年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,494,107	37,532,411	94,984,310	0	△ 31,069,039	33,046,425
純経常行政コスト	△ 25,479,010				△ 25,479,010	
一般財源						
地方税	7,682,526				7,682,526	
地方交付税	5,018,759				5,018,759	
その他行政コスト充当財源	1,855,085				1,855,085	
補助金等受入	12,681,601	4,650,610			8,030,990	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 38,025				△ 38,025	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,260,814		△ 2,260,814	
公共資産処分による財源増		0	4,002		△ 4,002	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,354,745		△ 1,354,745	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,241,116	△ 659,788		3,900,904	
減価償却による財源増		△ 1,120,289	△ 2,828,768		3,949,056	0
地方債償還に伴う財源振替			1,557,292		△ 1,557,292	
出資の受入・新規設立	30,618			0	30,618	
資産評価替えによる変動額	△ 6,755,035					△ 6,755,035
無償受贈資産受入	1,068					1,068
その他	1,781,314	0	0	0	1,781,314	
期末純資産残高	131,273,009	37,821,617	96,672,607	0	△ 29,513,674	26,292,458

連結純資産変動計算書からわかること

<概要>

連結することで、各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができます。一般会計、特別会計等においては一般財源と補助金により資産が形成されていることが分かります。

平成23年度の期末純資産残高は、1,313億円となり、前年度から32億円減となりました。純経常行政コスト255億円（①）に対して、地方税など経常的な一般財源が146億円、その他一般財源等の補助金が80億円で、合計226億円（②）の財源となっています。29億円の財源不足となっていますが、純経常行政コストに含まれている減価償却費（③）39億円を考慮すると、純経常行政コストを賄っていることとなります。

科目振替（④）をみると、23億円の一般財源が公共資産整備に、13億円の一般財源が貸付金、出資金に投下され、用途の拘束された財産となったことがわかります。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債16億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額には、土地の評価単価錯誤による修正額、H23年度に新規評価した評価額、決算統計の建設事業費との差額等が計上されており、資産額が68億円変動したことを表しています。

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,494,107	37,532,411	94,984,310	0	△ 31,069,039	33,046,425
純経常行政コスト	△ 25,479,010	①コスト			△ 25,479,010	
一般財源						
地方税	7,682,526				7,682,526	
地方交付税	5,018,759				5,018,759	
その他行政コスト充当財源	1,855,085				1,855,085	
補助金等受入	12,681,601	4,650,610			8,030,990	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 38,025				△ 38,025	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,260,814		△ 2,260,814	
公共資産処分による財源増		0	4,002		△ 4,002	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,354,745		△ 1,354,745	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,241,116	△ 659,788		③ 3,900,904	
減価償却による財源増		△ 1,120,289	△ 2,828,768		3,949,056	0
地方債償還に伴う財源振替			1,557,292		△ 1,557,292	
出資の受入・新規設立	30,618			0	30,618	
資産評価替えによる変動額	△ 6,755,035					△ 6,755,035
無償受贈資産受入	1,068					1,068
その他	1,781,314	0	0	0	1,781,314	
期末純資産残高	131,273,009	37,821,617	96,672,607	0	△ 29,513,674	26,292,458

5 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、普通会計の資金収支計算書の考え方を連結対象の各会計・法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成23年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,943,094
物件費	4,543,836
社会保障給付	19,882,872
補助金等	2,770,761
支払利息	936,118
その他支出	1,688,622
支出合計	34,765,303
地方税	7,707,455
地方交付税	5,018,759
国県補助金等	11,269,515
使用料・手数料	724,756
分担金・負担金・寄附金	7,120,642
保険料	2,283,738
事業収入	3,041,550
諸収入	284,536
地方債発行額	1,286,619
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	143,752
その他収入	981,310
収入合計	39,862,632
経常的収支額	5,097,329

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,043,656
公共資産整備補助金等支出	90,557
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,134,213
国県補助金等	1,412,086
地方債発行額	3,161,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	119,352
その他収入	65,584
収入合計	4,758,322
公共資産整備収支額	△ 375,891

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,636
貸付金	493,763
基金積立額	1,240,972
定額運用基金への繰出支出	102
地方債償還額	4,219,651
長期借入金返済額	213,600
短期借入金減少額	221,488
収益事業純支出	0
その他支出	88
支出合計	6,402,300
国県補助金等	0
貸付金回収額	426,196
基金取崩額	187,567
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	206,551
収益事業純収入	0
その他収入	591,136
収入合計	1,411,451
投資・財務的収支額	△ 4,990,850

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 269,411
期首資金残高	2,388,428
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,119,017

連結資金収支計算書からわかること

<概要>

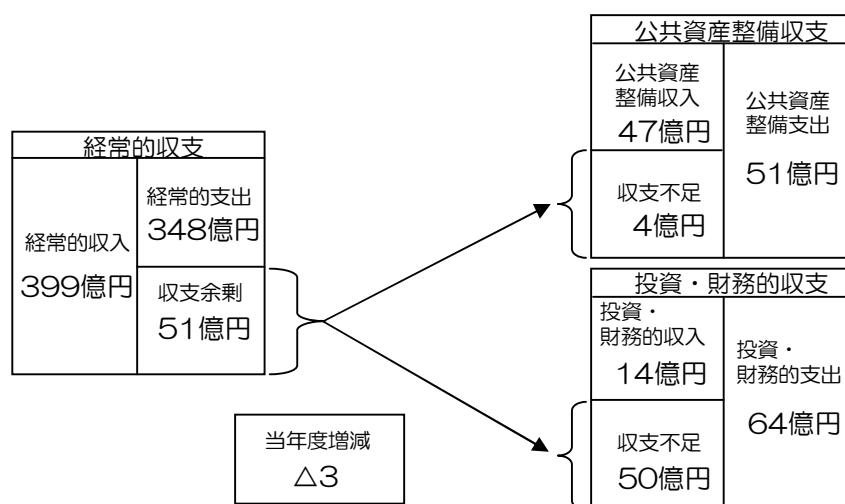
平成23年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰51億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が54億円、全体で3億円の不足となっています。（下図参照）

経常的支出では、金額の大きい順に社会保障給付199億円（構成比57%）、人件費49億円（同14%）物件費45億円（同13%）、となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に国県補助金等113億円（構成比28%）、地方税77億円（同19%）、分担金・負担金・寄付金が71億円（同18%）、地方交付税50億円（同13%）他となっています。連結した結果でも、市税等の自主財源は大きな割合を占めていますが、補助金に大きく依存していることがわかります。

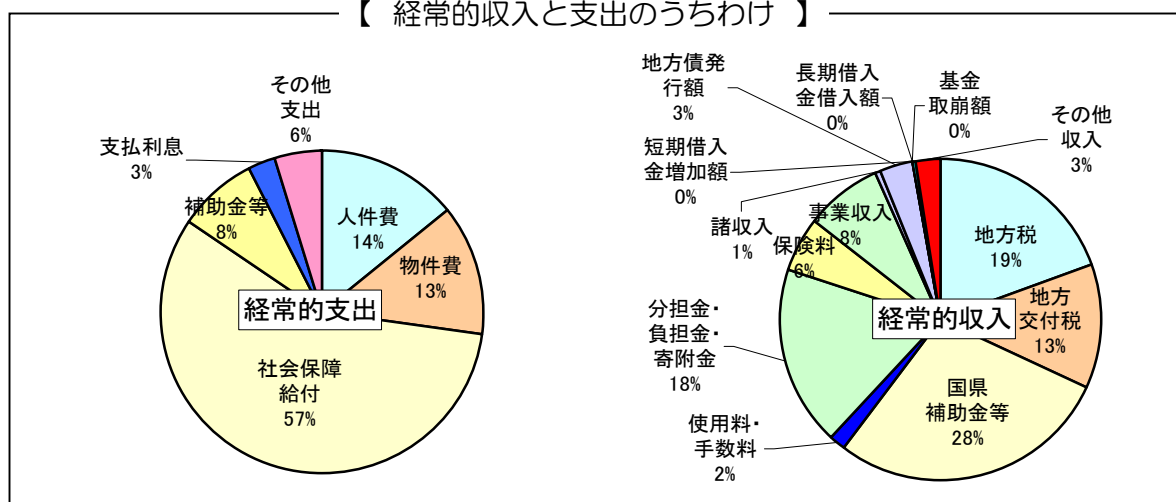
公共資産整備収支の部では、支出において、公共資産整備支出が50億円（構成比98%）、補助金等支出が1億円（同2%）が計上されています。収入では、主に地方債の発行額32億円（同66%）、国道補助金等14億円（同30%）が計上されています。4億円の収支不足となっています。

投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額42億円（構成比66%）、基金積立金12億円（同19%）、貸付金5億円（同8%）、などが計上されています。収入では、その他収入6億円（同42%）、貸付金回収額4億円（同30%）などが計上されています。50億円の収支不足となっています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

【 経常的収入と支出のうちわけ 】



第4章 恵庭市の取り組み状況

平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	普通会計のバランスシートを作成（平成11年度決算分）
平成13年3月	総務省が自治体連結バランスシート及び企業の損益計算書に相当する「行政コスト計算書」の作成指針を公表
平成13年12月	普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書を作成（平成12年度決算分）
平成14年12月	普通会計、特別会計、企業会計までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成13年度決算分）
平成16年1月	同上（平成14年度決算分）
平成17年3月	同上（平成15年度決算分）
平成18年4月	同上（平成16年度決算分）
平成18年5月	総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」公表
平成18年8月	総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針[地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）]」示される
平成18年12月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成17年度決算分）
平成19年10月	総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」示される
平成20年3月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（恵庭市学校給食協会まで連結拡大）（平成18年度決算分）
平成20年12月	同上（平成19年度決算分）
平成21年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成20年度決算分） 売却可能資産を時価評価により反映する
平成22年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成21年度決算分） 有形固定資産のうち土地を時価評価により反映する
平成23年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成22年度決算分） 有形固定資産のうち建物・道路・橋梁を時価評価により反映する 後期高齢者広域連合と市町村備荒資金組合を連結対象とする
平成24年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成23年度決算分） 有形固定資産のうち、土地の評価替（3年毎）および土地の評価単価相違による評価修正を実施。 また、公園の遊具（構築物）及び全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等について時価評価により反映する。

第5章 用語解説

貸借対照表の用語解説

【資産の部】

1	公共資産	
	(1) 有形固定資産	原則として、公有財産のうち不動産、動産およびそれらの従物 基礎データとした決算統計上の区分と代表的な施設は以下のとおり
	①生活インフラ・国土保全	土木費（道路・公園・市営住宅など）
	②教育	教育費（学校・体育館・公民館・給食センターなど）
	③福祉	民生費（保育園・屋内ゲートボール場、子ども発達支援センターなど）
	④環境衛生	衛生費（恵浄殿、墓園、保健センターなど）
	⑤産業振興	農林水産費、商工費、労働費（市営牧場、職業訓練センターなど）
	⑥消防	消防費（消防庁舎・消防署出張所、消防車など）
	⑦総務	総務費、議会費、その他（市役所庁舎、市民会館など）
	(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却可能な資産
2	投資等	
	(1) 投資及び出資金	
	①投資及び出資金	恵庭リサーチビジネスパーク(株)への投資、石狩東部広域水道企業団への出資金など
	②投資損失引当金	投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれた額に係る引当金
	(2) 貸付金	高等学校入学支度金など
	(3) 基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
	①退職手当目的基金	恵庭市では退職手当組合に積み立てを行っているため、ここには計上されず⑤退職手当組合積立金に計上される
	②その他特定目的基金	教育施設建設など特定の目的のために積み立てられている基金
	③土地開発基金	土地の取得を目的とした定額運用基金
	④その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	⑤退職手当組合積立金	退職手当の支給に備えて積み立てている積立金
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
	(5) 回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3	流動資産	原則として、基準日の翌日（平成24年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする。
	(1) 現金預金	
	①財政調整基金	年度間の財源の調整を図ったり、不測の支出などに備えて積み立てた基金
	②減債基金	地方債の償還のために積み立てた基金
	③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた額
	(2) 未収金	当該年度の歳入として額や納入者、納期限等を決定したが、まだ収入されていないもの
	①地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	②その他	使用料、手数料など
	③回収不能見込額	未収金のうち回収することが難しいと見込まれるもの

【負債の部】

1 固定負債	負債のうち、返済期限が1年を超える市債総残高から、翌年度の償還予定額（流動負債に振替える）を除いた額
(1) 地方債	地方債の現在高のうち、翌年度の償還予定額を除いた額
(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約（債務負担という）のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、翌年度の償還予定額を除いた額
①物件の購入等	既に物件の引渡しなどを受けたが支払いは済んでいない債務
②債務保証又は損失補償	債務保証や損失補償がある場合にその履行が決定した額
③その他	その他未払いのもの
(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
(4) 損失補償等引当金	当該年度に出資している団体の損失補償を実行したときに負担となる見込み額
2 流動負債	負債のうち、返済期限が基準日の翌日から1年以内の債務
(1) 翌年度償還予定地方債	地方債の現在高のうち、翌年度に償還する予定額
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合にその事業年度内に返済する借入額 翌年度予算から前借した額もここに計上する
(3) 未払金	既に物件の引渡しなどを受けたものについて翌年度に支払う予定額
(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額
(5) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額（平成23年度の6月に支払う賞与は、12月から5月分であるため、そのうちの12月から3月の4ヶ月間は平成22年度に発生していると整理する）

【純資産の部】

総務省方式改訂モデルの「純資産の部」は、「公共資産等整備国道補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
2 公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金と地方債を除いた額
3 その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
4 資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能額の差額や有価証券などの取得価額と時価との差額など

【欄外の注記について】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	恵庭市が行った資産整備以外の他団体や民間への支出金により形成された資産
2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性のあるもの
3 地方交付税の算定基礎となる地方債の残高	地方債の償還において、その償還財源として地方交付税の収入が見込まれる額
4 普通会計の将来負担に関する情報	将来負担すると見込まれる額
5 有形固定資産のうち土地及び減価償却金額の累計	有形固定資産の額の中の土地の額と、減価償却金額の累計

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	特別職や職員の給与・報酬から退職手当・賞与引当金を除いた額
	(2) 退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
	(3) 賞与引当金繰入額	平成24年度に支払うことが予定される賞与のうち平成23年度負担相当額
2	(1) 物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費等
	(2) 維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持・修繕するための経費
	(3) 減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
3	(1) 社会保障給付	児童手当や高齢者・障がい者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費など
	(2) 補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金
	(3) 他会計等への支出額	国民健康保険会計、介護保険会計等に対する繰り出し金
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	国・道または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
4	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
	(2) 回収不能見込計上額	長期延滞債権・未収金のうち破産、倒産等によって収納できなかった税金・使用料等
	(3) その他行政コスト	上記に含まれない経費

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
2	分担金・負担金・寄付金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金など
経常収益 合計		上記の「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」の合計
一般財源振替額		「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」のうち一般財源に振り替えた額

(差引) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益 合計」を引いた額
---------------	---------------------------

純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	上記純経常行政コストに対する一般財源
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
補助金等受入	国や道などから受けた補助金の額
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除却売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
投資損失	投資または出資金の時価もしくは実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の振替要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に経常された純資産の額

公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金や地方債以外の一般財源
その他一般財源等	公共資産以外の資産（流動資産など）から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	資産や有価証券などの取得価額と時価との差額

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
人件費	特別職や職員の給与・報酬の額
物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費などの額
社会保障給付	児童手当や高齢者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費などの額
補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金の額
支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息の額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他会計の事務費のために支出した繰出金などの額
その他支出	維持補修費や災害復旧費などの額
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税などの額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
国道補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国道補助金の額
使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料などの額
分担金・負担金・寄附金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金などの額
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入の額
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の額

2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況
公共資産整備支出	公共資産整備のために支出した下記以外の支出額
公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出した補助金の額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計の公共資産整備のために支出した繰出金などの額
国道補助金等	公共資産整備のための国、道の補助金の額
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

3 投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費および財源の状況
投資及び出資金	企業会計や、外郭団体などへの出資金や出捐金などの額
貸付金	勤労者生活資金預託・高等学校入学支度金などの貸付金の額
基金積立額	当該年度中に各種基金に積み立てた額
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰出した額
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計の公債費（地方債償還）のために支出した繰出金などの額
地方債償還額	地方債の償還のために支出した額
長期末払金支払支出	長期末払金のために支出した額
国道補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
貸付金回収額	貸し付けていた貸付金の当該年度の回収額
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について	
※1 一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示する
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	「市債の借り入れを除く税収等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のこと この値が黒字であれば、今年の収入で借金返済の支出を賄えることを意味する

平成23年度 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域運営			第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K									
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医療 広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I									
		公営企業会計				その他																					
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C																		
[資産の部]																											
1. 公共資産																											
(1) 有形固定資産																											
生活インフラ・国土保全	97,197,531	0	36,509,721	191,008	36,700,729	0	0	0	0	133,898,260		133,898,260			0	0	0	0	133,898,260	133,898,260							
教育	19,474,488	0	0	0	0	0	0	0	0	19,474,488		19,474,488			0	0	0	0	19,474,488	19,474,488							
福祉	1,948,109	0	0	0	0	0	0	0	0	1,948,109		1,948,109			0	0	0	0	1,948,109	1,948,109							
環境衛生	2,486,120	7,778,485	0	0	7,778,485	0	0	0	0	10,274,605		10,274,605			0	0	0	0	10,274,605	10,274,605							
産業振興	2,839,589	0	0	0	0	0	0	0	0	2,839,589		2,839,589			0	0	0	0	2,839,589	2,839,589							
消防	656,112	0	0	0	0	0	0	0	0	656,112		656,112			0	0	0	0	656,112	656,112							
総務	2,321,461	0	0	0	0	0	0	0	0	2,321,461		2,321,461			0	3	0	3	2,321,464	2,321,464							
収益事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
有形固定資産計	126,933,410	7,778,485	36,509,721	191,008	44,479,214	0	0	0	0	171,412,624	0	171,412,624	0	0	0	3	0	3	171,412,627	171,412,627							
(2) 無形固定資産		5,853			5,853	0	0	0	0	5,853		5,853			0	0	0	0	5,853	5,853							
(3) 売却可能資産	550,620	0	0	0	0	0	0	0	0	550,620		550,620			0	0	0	0	550,620	550,620							
公共資産合計	127,484,031	7,784,338	36,509,721	191,008	44,485,067	0	0	0	0	171,969,097	0	171,969,097	0	0	0	3	0	3	171,969,100	171,969,100							
2. 投資等																											
(1) 投資及び出資金	2,235,458	0	0	0	0	0	0	0	0	2,235,458	(32,000)	2,203,458			0	3	0	3	2,203,461	2,172,461							
(2) 買付金	121,698	0	25,000	0	25,000	0	0	0	0	146,698		146,698			0	0	0	0	146,698	146,698							
(3) 基金等	3,691,135	35,684	1,720,323	16,438	1,772,445	0	0	56,370	56,370	5,519,950		5,519,950	96,143	118,508	214,652	11,000	30,680	41,680	5,776,282	5,776,282							
(4) 長期返済債権	540,959	39,504	38,942	0	78,446	576,210	2,129	3,629	581,968	1,201,373		1,201,373	408		408	0	0	0	1,201,781	1,201,781							
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
(6) 回収不能見込額	-213,820	(2,953)	(2,598)	0	(5,551)	(309,100)	0	(1,883)	(310,983)	(530,354)		(530,354)	(23)		(23)	0	0	0	(530,377)	(530,377)							
投資等合計	6,375,430	72,235	1,781,667	16,438	1,870,340	267,110	2,129	58,116	327,355	8,573,125	(32,000)	8,541,125	96,528	118,508	215,037	11,003	30,680	41,683	8,797,845	8,766,845							
3. 流動資産																											
(1) 資金	1,627,185	1,735,979	10,117	0	1,746,096	13,107	331	125	13,563	3,386,844		3,386,844	55,577		55,577	23,660	58,736	82,396	3,524,817	3,524,817							
(2) 未収金	102,791	61,616	24,484	0	86,100	161,466	1,757	3,348	166,571	355,462		355,462	2,014		2,014	290,238	14,708	304,946	662,422	662,422							
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	1,544,346	0	1,544,346	1,544,346	1,544,346							
(4) その他	0	7,425		0	7,425	0	0	0	0	7,425		7,425			0	0	65	65	7,490	7,490							
(5) 回収不能見込額	-63,944	(2,395)	(1,603)	0	(3,998)	(86,616)	0	(1,737)	(88,353)	(156,295)		(156,295)	0		0	0	0	0	(156,295)	(156,295)							
流動資産合計	1,666,032	1,802,625	32,998	0	1,835,623	87,957	2,088	1,736	91,781	3,593,436	0	3,593,436	57,591	0	57,591	1,858,244	73,509	1,931,753	5,582,780	5,582,780							
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
資 産 合 計	135,525,492	9,659,198	38,324,386	207,446	48,191,030	355,067	4,217	59,852	419,136	184,135,658	(32,000)	184,103,658	154,119	118,508	272,628	1,869,250	104,189	1,973,439	186,349,725	186,318,725							
[負債の部]																											
1. 固定負債																											
(1) 地方公共団体																											
普通会計地方債	23,680,190	0	0	0	0	0	0	0	0	23,680,190		23,680,190			0	0	0	0	23,680,190	23,680,190							
公営事業地方債		2,780,835	16,759,503	174,114	19,714,452	0	0	0	0	19,714,452		19,714,452			0	0	0	0	19,714,452	19,714,452							
地方公共団体計	23,680,190	2,780,835	16,759,503	174,114	19,714,452	0	0	0	0	43,394,642	0	43,394,642	0	0	0	0	0	0	43,394,642	43,394,642							
(2) 関係団体																											
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	1,824,585	0	1,824,585	1,824,585	1,824,585							
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,824,585	0	1,824,585	1,824,585	1,824,585							
(3) 長期未払金	300,047	0	0	0	0	0	0	0	0	300,047		300,047			0	0	0	0	300,047	207,159							
(4) 引当金	6,792,246	337,031	64,549	0	401,580	0	0	0	0	7,193,826	0	7,193,826	0	0	0	680	680	7,194,506	-1,731,697	5,462,809							
(うち 退職手当等引当金)	5,060,549	129,098	64,549	0	193,647	0	0	0	0	5,254,196		5,254,196			0	680	680	5,254,876		5,254,876							
(うち その他の引当金)	1,731,697	207,933	0	0	207,933	0	0	0	0	1,939,630		1,939,630			0	0	0	1,939,630	-1,731,697	207,933							
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
固定負債合計	30,772,483	3,117,866	16,824,052	174,114	20,116,032	0	0	0	0	50,888,515	0	50,888,515	0	0	0	1,824,585	680	1,825,265	52,713,780	-1,824,585	50,889,195						
2. 流動負債																											
(1) 翌年度償還予定額																											
地方公共団体	2,291,606	189,300	1,052,711	20,938	1,262,949	0	0	0	0	3,554,555		3,554,555			0	0	0	0	3,554,555	3,554,555							
関係団体		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
翌年度償還予定額計	2,291,606	189,300	1,052,711	20,938	1,262,949	0	0	0	0	3,554,555	0	3,554,555	0	0	0	0	0	0	3,554,555	3,554,555							
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
(3) 未払金	106,470	64,231	0	0	64,231	0	0	0	0	170,701		170,701			0	16,749	66,586	83,335	254,036	254,036							
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0							
(5) 買与引当金	220,551	7,161	5,212	0	12,373	4,564	0	4,910	9,474	242,398		242,398	2		2	0	0	0	242,400	242,400							
(6) その他	102,023	0	0	0	102,023	0	0	0	0	102,023		102,023			0	0	3,507	3,507	105,530	105,530							
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																0	0	0	0	0							
流動負債合計	2,618,627	362,715	1,057,923	20,938	1,441,576	4,564	0	4,910	9,474	4,069,677	0	4,069,677	2	0	2	16,749	70,093	86,842	4,156,521	4,156,521							
負 債 合 計	33,391,110	3,480,581	17,881,975	195,052	21,557,608	4,564	0	4,910	9,474	54,958,192	0	54,958,192	2	0	2	1,841,334	70,773	1,912,107	56,870,301	-1,824,585	55,045,716						
[純資産の部]																											
純 資 産 合 計	102,134,382	6,178,617	20,442,411	12,394	26,633,422	350,503	4,217	54,942	409,662	129,177,466	(32,000)	129,145,466	154,118	118,508	272,626	27,916	33,416	61,332	129,479,424	1,793,585	131,273,009						
負 債 及 び 純 資 産 合 計	135,525,492	9,659,198	38,324,386	207,446	48,191,030	355,067	4,217	59,852	419,136	184,135,658	(32,000)	184,103,658	154,119	118,508	272,628	1,869,250	104,189	1,973,439	186,349,725	-31,000	186,318,725						

平成23年度 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)																							
	普通会計	地方公共団体								一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+I+J) k			
		公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医療 広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会				(合計) I	E+F+I	J
		公営企業会計				その他																	
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C														
	A																						
経常行政コスト																							
生活インフラ・国土保全	2,960,225	0	1,952,671	25,421	1,978,092	0	0	0	0	4,938,318	862,064	4,076,254			0	0	0	0	4,076,254		4,076,254		
教育	2,620,680	0	0	0	0	0	0	0	0	2,620,680		2,620,680			0	0	490,652	490,652	3,111,332	172,953	2,938,379		
福祉	7,579,651	0	0	0	0	6,777,042	701,483	3,436,055	10,914,580	18,494,231	1,179,144	17,315,087	7,703,614		7,703,614	0	0	0	25,018,701	1,329,833	23,688,868		
環境衛生	1,512,256	1,094,865	0	0	1,094,865	0	0	0	0	2,607,121		2,607,121			0	0	0	0	2,607,121		2,607,121		
産業振興	795,413	0	0	0	0	0	0	0	0	795,413		795,413			0	0	0	0	795,413		795,413		
消防	851,470	0	0	0	0	0	0	0	0	851,470		851,470			0	0	0	0	851,470		851,470		
総務	2,673,497	0	0	0	0	0	0	0	0	2,673,497	9,170	2,664,327	2,002	3,520	5,522	384	0	384	2,670,234	35,584	2,634,650		
議会	274,043	0	0	0	0	0	0	0	0	274,043		274,043	20	2	21	0	0	0	274,065		274,065		
支払利息	387,560	99,672	427,871	2,180	529,723	0	0	0	0	917,283		917,283			0	35,584	0	35,584	952,867		952,867		
回収不能見込計上額	15,191	4,415	12,172	0	16,587	49,398	0	1,676	51,074	52,470		52,470	23		23	0	0	0	52,492		52,492		
その他	210,334	0	0	0	0	0	0	0	0	210,334		210,334			0	0	0	0	210,334		210,334		
経常行政コスト合計	19,429,270	1,198,952	2,392,714	27,601	3,619,267	6,826,440	701,483	3,437,731	10,965,654	34,014,192	2,050,378	31,963,814	7,705,659	3,522	7,709,180	35,968	490,652	526,620	40,199,614	1,538,370	38,661,244		
経常収益																							
使用料・手数料	724,610	0	0	0	0	0	0	0	0	724,610	0	724,610	0		0	0	0	0	724,610	0	724,610		
分担金・負担金・寄附金	29,219	0	1,218	0	1,218	3,204,019	0	864,354	4,068,373	4,098,810	337	4,098,473	4,368,799	12,031	4,380,830	0	325	325	8,479,628	1,329,833	7,149,795		
保険料		0	0	0	0	1,305,357	541,408	505,018	2,351,783	2,351,783	0	2,351,783			0	0	0	0	2,351,783	0	2,351,783		
事業収益		1,447,403	1,081,636	27,163	2,556,202	0	0	0	0	2,556,202	0	2,556,202			0	35,584	488,801	524,385	3,080,587	207,276	2,873,311		
その他特定行政サービス収入		5,025	1,730	1,581	8,336	1,798	1,356	16,700	19,854	28,190	0	28,190	53,845		53,845	434	1,528	1,962	83,997	1,261	82,736		
他会計補助金等		0	861,727	3,354	865,081	520,000	158,257	500,887	1,179,144	2,044,225	2,044,225	0			0	0	0	0	0	0	0		
経常収益合計	753,829	1,452,428	1,946,311	32,098	3,430,837	5,031,174	701,021	1,886,959	7,619,154	11,803,820	2,044,562	9,759,258	4,422,644	12,031	4,434,675	36,018	490,654	526,672	14,720,605	1,538,370	13,182,235		
(差引) 純経常行政コスト	18,675,441	253,476	446,403	4,497	188,430	1,795,266	462	1,550,772	3,346,500	22,210,372	5,816	22,204,556	3,283,015	8,509	3,274,506	50	2	52	25,479,010	0	25,479,010		

平成23年度 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)																					
	普通会計	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+I+J) k
		公営事業会計								(合計) A+B+C D	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医療 広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I			
		公営企業会計				その他															
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C												
A																			E+F+I	J	k
経常行政コスト																					
人件費	3,651,014	122,587	92,844	0	215,431	77,280	15,524	69,282	162,086	4,028,531		4,028,531	2,005	80	2,085	0	117,950	117,950	4,148,566		4,148,566
退職手当等引当金繰入等	626,976	6,026	6,560	0	12,586	12,890	2,183	11,356	26,429	665,991		665,991		14	14	0	0	0	666,005		666,005
賞与引当金繰入額	220,551	7,161	5,212	0	12,373	4,564	0	4,910	9,474	242,398		242,398	2	0	2	0	0	0	242,399		242,399
物件費	3,353,917	536,949	425,856	16,752	979,557	119,914	32,254	153,847	306,015	4,639,489	5,951	4,633,538	36,881	16	36,897	288	44,834	45,122	4,715,557	171,692	4,543,865
維持補修費	714,617	45,440	73,356	3,753	122,549	0	0	0	0	837,166	3,179	833,987	1	0	1	0	2,511	2,511	836,499		836,499
減価償却費	2,253,873	369,337	1,320,935	4,911	1,695,183	0	0	0	0	3,949,056		3,949,056		0	0	0	0	0	3,949,056		3,949,056
社会保険給付	4,822,662	0	0	0	0	4,730,450	0	2,814,866	7,545,316	12,367,978		12,367,978	7,592,930		7,592,930	0	0	0	19,960,908	78,036	19,882,872
補助金等	896,472	6,711	27,740	5	34,456	1,769,877	651,169	0	2,421,046	3,351,974		3,351,974	66,025	3,412	69,437	40	8,232	8,272	3,429,683	652,430	2,777,253
他会計等への支出額	2,677,460	0	0	0	0	0	0	0	0	2,677,460	2,041,248	636,212		0	0	0	0	0	636,212	636,212	0
他団体への公共資産整備補助金等	52,960	0	0	0	0	0	0	0	0	52,960		52,960		0	0	0	0	0	52,960		52,960
支払利息	387,560	99,672	427,871	2,180	529,723	0	0	0	0	917,283		917,283		0	35,584	0	35,584	952,867	952,867		952,867
回収不能見込計上額	15,191	4,415	12,172	0	16,587	49,398	0	1,676	51,074	52,470		52,470	23	0	23	0	0	0	52,492		52,492
その他行政コスト	213,600	654	168	0	822	62,067	353	381,794	444,214	231,436		231,436	7,793		7,793	56	317,125	317,181	556,410		556,410
経常行政コスト合計	19,429,270	1,198,952	2,392,714	27,601	3,619,267	6,826,440	701,483	3,437,731	10,965,654	34,014,192	2,050,378	31,963,814	7,705,659	3,522	7,709,180	35,968	490,652	526,620	40,199,614	1,538,370	38,661,244
経常収益																					
使用料・手数料	724,610	0	0	0	0	0	0	0	0	724,610		724,610	0	0	0	0	0	0	724,610		724,610
分担金・負担金・寄附金	29,219	0	1,218	0	1,218	3,204,019	0	864,354	4,068,373	4,098,810	337	4,098,473	4,368,799	12,031	4,380,830	0	325	325	8,479,628	1,329,833	7,149,795
保険料		0	0	0	0	1,305,357	541,408	505,018	2,351,783	2,351,783	0	2,351,783		0	0	0	0	0	2,351,783		2,351,783
事業収益		1,447,403	1,081,636	27,163	2,556,202	0	0	0	0	2,556,202		2,556,202		0	0	35,584	488,801	524,385	3,080,587	207,276	2,873,311
その他特定行政サービス収入		5,025	1,730	1,581	8,336	1,798	1,356	16,700	19,854	28,190		28,190	53,845		53,845	434	1,528	1,962	83,997	1,261	82,736
他会計補助金等		0	861,727	3,354	865,081	520,000	158,257	500,887	1,179,144	2,044,225	2,044,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	753,829	1,452,428	1,946,311	32,098	3,430,837	5,031,174	701,021	1,886,959	7,619,154	11,803,820	2,044,562	9,759,258	4,422,644	12,031	4,434,675	36,018	490,654	526,672	14,720,605	1,538,370	13,182,235
(差引)純経常行政コスト	18,675,441	253,476	446,403	4,497	188,430	1,795,266	462	1,550,772	3,346,500	22,210,372	5,816	22,204,556	3,283,015	8,509	3,274,506	50	2	52	25,479,010	0	25,479,010

平成23年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				第二セクター等				(単純合計) E + F + I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I+J) K
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E	後期高齢者医 療広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I			
		公営企業会計				その他															
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C												
期首純資産残高	107,643,504	5,895,144	20,371,614	7,897	26,274,656	98,302	4,679	161,933	264,914	134,183,074		134,183,074	140,938	108,815	249,753	27,866	33,414	61,280	134,494,107		134,494,107
純経常行政コスト	18,675,441	253,476	446,403	4,497	188,430	1,795,266	462	1,550,772	3,346,500	22,210,372	5,816	22,204,556	3,283,015	8,509	3,274,506	50	2	52	25,479,010		25,479,010
一般財源					0				0	0		0			0	0	0	0	0		0
地方税	7,682,526	0	0	0	0	0	0	0	0	7,682,526		7,682,526			0	0	0	0	7,682,526		7,682,526
地方交付税	5,018,759	0	0	0	0	0	0	0	0	5,018,759		5,018,759			0	0	0	0	5,018,759		5,018,759
その他行政コスト充当財源	1,857,256	0	0	0	0	0	0	0	0	1,857,256	5,816	1,851,440	2,461	1,184	3,645	0	0	0	1,855,085		1,855,085
補助金等受入	5,379,419	0	517,200	0	517,200	2,047,467	0	1,443,781	3,491,248	9,387,867		9,387,867	3,293,734		3,293,734	0	0	0	12,681,601		12,681,601
臨時損益									0	0		0			0	0	0	0	0		0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
公共資産除売却損益	17,674	20,351	0	0	20,351	0	0	0	0	38,025		38,025			0	0	0	0	38,025		38,025
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0				0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
：									0	0		0			0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		30,618			30,618	0	0	0	0	30,618		30,618			0	0	0	0	30,618		30,618
資産評価替えによる変動額	6,753,966	0	0	0	0	0	0	0	0	6,753,966		6,753,966			0	0	0	0	6,753,966		6,753,966
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0		0
その他	0	19,730	0	0	19,730	0	0	0	0	19,730	32,000	12,270			0	0	0	0	12,270	1,793,585	1,781,314
期末純資産残高	102,134,383	6,178,617	20,442,411	12,394	26,633,422	350,503	4,217	54,942	409,662	129,177,467	32,000	129,145,467	154,118	118,508	272,626	27,916	33,416	61,332	129,479,425	1,793,585	131,273,009

平成23年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	一部事務組合・広域連合			第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+I+J)																	
	普通会計	公営事業会計												(合計)	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計)																						
		公営企業会計				その他																																	
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C																														
	A									A+B+C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P																
[経常的収支の部]																																							
人件費	4,382,705	130,780	111,801	0	242,581	95,217	17,707	85,003	197,927	4,823,213		4,823,213	2,007	94	2,101	0	117,780	117,780	4,943,094			4,943,094																	
物件費	3,353,917	536,949	425,856	16,752	979,557	119,914	32,254	153,847	306,015	4,639,486	5,951	4,639,486	26,881	16	26,887	288	44,805	45,093	4,715,528	171,692		4,543,836																	
社会保険給付	4,822,662	0	0	0	0	4,730,450	0	2,814,866	7,545,316	12,367,978		12,367,978	7,592,930	0	7,592,930	0	0	19,960,908	78,036		19,882,872																		
補助金等	938,850	6,711	27,740	5	34,456	1,769,877	651,169	0	2,421,046	3,394,352		3,394,352	17,155	3,412	20,567	40	8,232	8,272	3,423,191	652,430		2,770,761																	
支払利息	387,560	99,672	427,871	2,180	529,723	0	0	0	0	917,283		917,283	0	0	0	18,835	0	18,835	936,118			936,118																	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,994,567	0	0	0	0	0	0	0	0	1,994,567	1,358,355	636,212	48,869	0	48,869	0	0	685,081	636,212		48,869																		
その他支出	714,617	116,234	73,524	3,753	193,511	62,067	353	381,794	444,214	1,352,342	3,179	1,349,163	7,794	0	7,794	36,776	319,572	282,796	1,639,753			1,639,753																	
支出合計	16,594,878	890,346	1,066,792	22,690	1,979,826	6,777,525	701,463	3,435,510	10,914,518	29,489,224	1,367,485	28,121,739	7,705,636	3,522	7,709,158	17,613	490,389	472,776	36,303,673	1,538,370		34,765,303																	
地方税	7,707,455	0	0	0	0	0	0	0	0	7,707,455		7,707,455	0	0	0	0	0	7,707,455				7,707,455																	
地方交付税	5,018,759	0	0	0	0	0	0	0	0	5,018,759		5,018,759	0	0	0	0	0	5,018,759				5,018,759																	
国庫補助金等	4,484,533	0	0	0	0	2,047,467	0	1,443,781	3,491,248	7,975,781		7,975,781	3,293,734	0	3,293,734	0	0	11,269,515			11,269,515																		
使用料・手数料	724,756	0	0	0	0	0	0	0	0	724,756		724,756	0	0	0	0	0	724,756				724,756																	
分担金・負担金・寄附金	12,954	0	24	0	24	3,204,019	0	864,354	4,068,373	4,081,351		4,081,351	4,368,799	0	4,368,799	0	325	8,450,475	1,329,833		7,120,642																		
保険料	0	0	0	0	0	1,238,836	541,785	503,117	2,283,738	2,283,738		2,283,738	0	0	0	0	0	2,283,738				2,283,738																	
事業収入	1,440,215	1,081,542	27,163	2,548,920	0	0	0	0	0	2,548,920		2,548,920	0	0	212,352	488,815	701,167	3,250,087	208,537		3,041,550																		
雑収入	263,587	5,025	0	1,581	6,606	1,798	1,356	16,700	19,854	290,047	5,816	284,231	41	41	264	264	284,536				284,536																		
地方債発行額	1,286,619	0	0	0	0	0	0	0	0	1,286,619		1,286,619	0	0	0	0	1,286,619				1,286,619																		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
基金取崩額	0	34,236	0	34,236	0	0	0	106,110	106,110	140,346		140,346	3,406	3,406	0	0	0	143,752			143,752																		
他会計補助金等	0	700,433	3,354	703,787	520,000	158,257	500,887	1,179,144	1,882,931	1,882,931	1,892,931		0	0	0	0	0	0				0																	
その他収入	976,246	46	1,730	0	1,776	0	0	0	0	978,022		978,022	406	1,184	1,590	434	1,264	1,698	981,310			981,310																	
収入合計	20,474,909	1,445,286	1,817,965	32,098	3,295,349	7,012,120	701,398	3,434,849	11,148,467	34,918,725	1,898,747	33,029,978	7,662,980	4,590	7,667,569	212,786	490,668	703,454	41,401,002	1,538,370		39,862,632																	
経常的収支額	3,880,031	554,940	751,173	9,408	1,315,521	234,595	85	561	233,949	5,429,501	521,262	4,908,239	42,654	1,068	41,586	239,399	279	230,678	5,097,329	0		5,097,329																	
[公共資産整備収支の部]																																							
公共資産整備支出	3,508,755	354,757	1,167,773	8,840	1,531,370	0	0	0	0	5,040,125		5,040,125	3,531	3,531	0	0	0	5,043,656				5,043,656																	
公共資産整備補助金等支出	90,557	0	0	0	0	0	0	0	0	90,557		90,557	0	0	0	0	0	90,557				90,557																	
他会計への建設費充当財源繰出支出	18,071	0	0	0	0	0	0	0	0	18,071	18,071		0	0	0	0	0	0				0																	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
支出合計	3,617,383	354,757	1,167,773	8,840	1,531,370	0	0	0	0	5,148,753	18,071	5,130,682	0	3,531	3,531	0	0	5,134,213	0			5,134,213																	
国庫補助金等	894,886	0	517,200	0	517,200	0	0	0	0	1,412,086		1,412,086	0	0	0	0	0	1,412,086				1,412,086																	
地方債発行額	1,466,400	0	1,686,100	8,800	1,694,900	0	0	0	0	3,161,300		3,161,300	0	0	0	0	0	3,161,300				3,161,300																	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
基金取崩額	115,821	0	0	0	0	0	0	0	0	115,821		115,821	3,531	3,531	0	0	0	119,352				119,352																	
他会計補助金等	0	161,294	0	161,294	0	0	0	0	0	161,294	161,294		0	0	0	0	0	0				0																	
その他収入	56,317	8,388	1,216	0	9,604	0	0	0	0	65,921	337	65,584	0	0	0	0	0	65,584				65,584																	
収入合計	2,533,424	8,388	2,365,810	8,800	2,382,998	0	0	0	0	4,916,422	161,631	4,754,791	0	3,531	3,531	0	0	4,758,322	0			4,758,322																	
公共資産整備収支額	1,083,959	346,369	1,198,037	40	851,628	0	0	0	0	232,331	143,560	375,891	0	0	0	0	0	375,891	0			375,891																	
[投資・財務的収支の部]																																							
投資及び引出資金	12,619	0	0	0	0	0	0	0	0	12,619		12,619	0	0	0	17	12,636					12,636																	
貸付金	488,820	0	0	0	0	0	0	0	0	488,820		488,820	4,943	4,943	0	0	493,763				493,763																		
基金積立額	798,746	0	371,111	19	371,130	0	116	116	1,169,992	1,169,992		1,169,992	48,873	21,938	70,810	170	1,240,972				1,240,972																		
定額運用基金への繰出支出	102	0	0	0	0	0	0	0	0	102		102	0	0	0	0	102				102																		
他会計への公債費充当財源繰出支出	664,822	0	0	0	0	0	0	0	0	664,822	664,822		0	0	0	0	0	0				0																	
地方債償還額	2,405,615	183,169	1,618,219	12,548	1,814,036	0	0	0	0	4,219,651		4,219,651	0	0	0	0	4,219,651				4,219,651																		
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	213,600	213,600				213,600																		
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	221,488	0	221,488	221,488	221,488		221,488	0	0	0	0	221,488				221,488																		
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0																	
その他支出	0	88	0	88	0	0	0	0	0	88		88	0	0	0	0	88				88																		
支出合計	4,370,724	183,169	1,989,418	12,567	2,185,254	221,488	116	221,604	6,777,582	664,822	6,112,760	48,873	26,881	75,753	213,600	187	213,787	6,402,300	0			6,402,300																	
国庫補助金等	0	0	25,000	0	25,000	0	0	0	0	420,150		420,150	6,046	6,046	0	0	426,196				426,196																		
貸付金回収額	124,165	0	3,299	0	3,299	0	0	0	0	127,464		127,464	55,160	4,943	60,103	0	187,567				187,567																		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0				0																		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0				0																		
公共資産費売却収入	206,551	0	0	0	0	0	0	0	0	206,551		206,551	0	0	0																								